

FFG調査月報

あなたのいちばんに。
FFG 福岡フィナンシャルグループ

MONTHLY SURVEY
2011年6月 VOL.37

産業調査

企業経営における物価動向の影響

～インフレとデフレの観点から今後のポイントを探る～

6

Top Interview

トップに聞く!!

- 満生 良次 氏 株式会社志磨テック 代表取締役社長
原田 光久 氏 日本磁力選鉱株式会社 代表取締役社長
井上太喜郎 氏 光進建設株式会社 代表取締役会長
井上弘太郎 氏 光進建設株式会社 代表取締役社長
渡邊 悦治 氏 株式会社渡辺造船所 代表取締役社長



矢筈岳(やはすだけ666m) 宮崎県日之影町鹿川渓谷にそびえる岩山で赤い岩肌と新緑のコントラストが美しい。

大義を四海に。

名前の誉れほどに横井小楠の思想や、歴史に果たした役割を知る人は少ない。藩学「時習館」を拠点に藩政を主導する学校党と尊王攘夷の勤皇党が相克した幕末の肥後藩。小楠は実学党を率い、経世済民に役立つ学問を掲げて藩と、この国の変革を目指した。

天下で最も恐ろしい人間——小楠を西郷隆盛と並べ評して、勝海舟、曰く。「西洋の事情はおれが教えてやったくらいだが、その思想の高邁さはおれなど梯子をかけても及ばぬ」。

欧米によるアジア侵略の圧力が及ぶ切迫した時代状況に朝廷・幕府の融和、富国強兵、公論政治を説いて時代と切り結び、福井藩主松平春嶽、坂本龍馬ら立場を超えた英傑・有為と交錯して維新の青写真を陰で準備する。明治政

府の理念の象徴、へ広ク会議ヲ興シ万機公論ニ決スヘシで知られる「五箇条の御誓文」は、小楠に師事した福井藩士由利公正らの起草である。

儒学は東西を超越する普遍原理とする儒学者としての強固な信念に立脚しながら西洋文明との融合を模索する思想の極地には、道理、大義に基づく強力な主権国家の確立、「有道の国」として大義を世界に広めるという高い政治思想があった。

しかし、「尋常ならざる思想」は、政府高官に任じられたことで私憤公憤をいよいよ招き、「外国人に同心してキリスト教の布教に手を貸した」という刺客の珍妙な誤解によって志を断たれた。明治2年1月5日、六十一歳であった。



熊本県熊本市沼山津4丁目 小楠公園内

CONTENTS

トップに聞く!

Top Interview

満生 良次 氏 2
(株式会社志磨テック 代表取締役社長)

原田 光久 氏 6
(日本磁力選鉱株式会社 代表取締役社長)

井上 太喜郎 氏 10
(光進建設株式会社 代表取締役会長)

井上 弘太郎 氏
(光進建設株式会社 代表取締役社長)

渡邊 悦治 氏 14
(株式会社渡辺造船所 代表取締役社長)

産業調査 18
企業経営における物価動向の影響
～インフレとデフレの観点から今後のポイントを探る～

海外進出最前線 23
《香港編》
株式会社ヒデトレーディング
～HIDE CORPORATION,LIMITED～

海外トピックス 24
大連の日本人向けフリーペーパー事情

FFGニュース 25

DATA

経済動向 27
九州、福岡県、熊本県、長崎県

経済指標 34
全国、福岡県、熊本県、長崎県

貿易お役立ち情報 38

個人向けセミナー 44

海外拠点紹介 49

【バックナンバーのお知らせ】
「FFG 調査月報」のバックナンバーは、
ふくおかフィナンシャルグループの
ホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>





Top

《トップに聞く！》

Interview

鉄工関連からスタートし、幅広い産業を支える存在として活躍

当社は今から51年前の1960年（昭和35年）に、鉄工関係の仕事をした、という思いで私の父が創業し、翌年には株式会社志磨鉄工所として法人成りました。社名については、当初は名字の満生（みついき）を社名に使うかとも考えていたようですが、満生は振り仮名をつけないと読みづらい名前であつたということもあり、父の出身地である福岡県糸島市志磨町の「志磨」を元に、「志を磨く」という想いを込めて「志磨鉄工所」と名付けたと聞いています。

設立当初は八幡電機精工株式会社の協力会社としてモーターレームの製作等を行っておりました。その後、自動車、半導体、航空、食品、そして医療等幅広い産業を支える存在として産業用機械製造

志を磨き上げ 幅広い産業を支える

等の事業を拡大して参りました。92年（平成4年）には、事業領域の拡大や、より幅広く人材の採用を図る為、社名を「株式会社志磨



株式会社志磨テック
代表取締役社長

みついき

満生 良次氏

■取引店／福岡銀行 黒崎支店

テック」へ変更しました。その際、新社名の候補を従業員から募集したところ、ほとんどの社員から「志磨」を残したい、という要望が聞か

れました。社員の「志磨」に対する思い入れの強さが現れているのではないかと感じております。

**様々なターニングポイントを
乗り越え事業を拡大**

当社は創業以来、オイルショックや円高、鉄冷え、失われた10年等様々な環境の変化に伴うターニングポイントを乗り越えて、事業の拡大を図って参りました。その中で、最も大きなポイントだったと私が考えているのは、昭和50年代に取り組んだ自動車工場用ロボット製造です。



▲当社が手掛ける製品の例①ロボットクレーン

当時は大型の溶接構造物、いわゆる「重厚長大型」事業を主力としていたのですが、そこに円高、そして鉄冷えが起こり、当社を含め

北九州地区の重厚長大型の産業は大きな打撃を受けました。そうした時に、当時の三菱電機株式会社長崎製作所から、アメリカの自動

車工場に使用されるスポット溶接のロボット製造について発注が来しました。自動車工場用の溶接ロボット製造にはこれまでの1,000倍



近い1/1,000mm単位の高精度なモノづくりが必要であるとともに、円高局面であったこともあり、それを低価格で実現することも求められました。そのため、社内では精度と価格の両方とも克服すべきハードルは高く、実現は困難だと猛反対が起こりましたが、最終的に当時の社長だった父の決断で受注することを決めました。

受注後、納品までには従来の作業方法を大きく変更する必要性に迫られる等多くの苦労を伴いましたが、この経験を経て、小さく高精度なモノづくりにも対応出来る実力を身につけることが出来、事業の幅も広げることが出来ました。



▲視察風景



**他で出来ない物にも対応し、
顧客から頼られる存在に**

当社がこれまで様々なターニングポイントを乗り越えられたのは、創業以来50年間、「他で出来ないモノも作ります」をセールスポイントに、「来るもの拒まず」の姿勢で多岐に渡る業界に携わってきたからではないかと思えます。
当社が手掛ける製品は定型大

量生産ではなく、「一品料理のようなものが多い為、今まで手掛けたことがなく、かつ受注時点での当社の能力では対応が困難な仕事も数多く存在しました。当社では、能力的に対応が困難でも物理的には対応可能であると判断して受注した仕事については、当社が不足している部分を、製造開始前にお客様等「不足部分を知っている人」に教えて頂くことで補い、対応して参りました。そうした対応を積み重ねることで、新たな技術・ノウハウを蓄積して対応出来る仕事の幅を広げ、現在ではお客様から当社を頼って来て頂ける存在となることが出来ました。

また、製造開始前にお客様等とコミュニケーションを図りつつ準備を徹底することは、お客様が本当に必要とするものやお客様の現場で本当に使えるものを提供することも可能とし、お客様満足にも繋がっていると考えています。

「気付き」を促すような 社員教育にも注力

若手を中心にした社員のレベルアップを図ることが、今後の当社にとって必要不可欠なことだと考え、社員教育に注力しています。

現在、週1〜2回、毎回半日かけて、ベテラン社員から若手への技能継承や、従業員に資格取得を促進する機会を設けている他、外部講師を招いて業務管理手法等に関する講義も行っています。特に外部講師を招いての講義の中には、直接業務に結びつくものだけでなく、「人や親としてどうあるべきか」というような自己啓発に関するものもあります。自己啓発を通して社員に「気付き」を促すことで、能力啓発の機会をより有意義に活用してもらうことを目的にしています。

し社員に伝えるようにしています。心がけを具体化すると、「客先の繁栄を願うべし」「注文品はお客様の立場で考え提供すべし」「常に分相応にし、先人に学おべし」「自然現象、社会現象をよく観察すべし」ということで、当社の事業展開にあたっての基本的な考え方もなっています。

現在のターニングポイントも 乗り越え、更なる成長を目指す

現在、リーマンショック、新興国の成長、そして超円高と、世界的に大きな環境の変化が起きています。そして、この変化は当社にとっ



▲当社が手掛ける製品の例②シリコンインゴット引き上げ装置



▲当社が手掛ける製品の例③ラミネート装置

株式会社志磨テック

志磨テック

検索

- 創業: 1960年10月
- 設立: 1961年5月
- 所在地: 北九州市八幡西区
- 資本金: 8,880万円
- 従業員: 146名
- 事業内容: クレーン納入実績3,500台、産業用機械設計製作、
運搬機械設計製作、地下シールド推進機設計製作、
環境改善機器設計製作、自社製品メンテナンス・
オーバーホール 他
- 事業拠点: 北九州市八幡西区 (本社、工場)

て新たなターニングポイントでもあ
ると考えています。環境の変化に伴
い、中小の製造業は大不況の真っ最
中に置かれており、今後も厳しい環
境は続くと思いますが、変化の先
には、自社製品として現在研究開
発に注力している環境改善機器の新
興国での販売拡大等、新たに当社
が活躍出来る場も現れてくると考
えています。

五十年の節目を迎え、大きなピ
ンチの真っ只中に置かれています
が、ピンチの裏にはチャンスが隠れ
ております。それを掴める様社員一
丸となつて進んでいきたいと考えて
おります。



▲当社が手掛ける製品の例④
福岡タワー用制震装置 (上段) と
福岡タワーへの設置の様子 (下段)



▲左から、谷頭取、満生社長、稲永前支店長 (現 県南地区本部長)

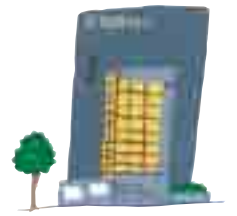
◎インタビューを終えて

御社は創業以来「来るもの拒まず」の姿勢で多岐に渡る業界の仕事を手掛けられること
で、高い技術・ノウハウを蓄積されるとともに、過去数十年間に起きた様々な事業環
境の変化を乗り越え、幅広い産業を支える存在としてご活躍を続けておられます。

常に変化の先を見据えて技術開発、人材育成等の取り組みに注力しておられる御社
ならば、現在起きている環境変化も乗り越え、今後も幅広い産業を支える存在として
発展を続けられることを確信しております。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明



Top

《トップに聞く！》

Interview

製鐵所で発生する

高炉ガス灰処理からの出発

昨今、「エコ」や「リサイクル」が重要なキーワードになっていますが、当社は1949年（昭和24年）、創業者であり技術者でもあった私の父が、八幡製鐵所の高炉から発生するガス灰の中から、鉄を選別して回収する事業を手掛ける企業として創業しました。

原田式乾式交流磁選機にて鉄を選別するという磁力選別技術は、創業60年以上経った現在でも当社の技術の礎となっています。

当社が主力としている事業は、国内の製鐵所等で発生する製鋼スラグの約3割弱を処理しているスラグリサイクル事業ですが、最近、特に力を入れているのが、当社の新工場として05年（平成17年）に完成した、ここひびき工場で手掛けている非鉄金属総合リサイクル事業で

独自の技術を駆使し、 資源リサイクルの更なる 高度化に挑戦する

す。廃棄処分された家電等の部品の中に含まれている鉄、銅、アルミニウム、ステンレス等のベースメタルを分別・回収し、素材加工メーカー



日本磁力選鉱株式会社
代表取締役社長

原田 光久氏

■取引店／福岡銀行 北九州営業部

向けに供給しています。

また、当社はリサイクルを「業」として実施するだけでなく、リサイクルに必要な選別機器の「開

発」から「製造」まで一貫して手掛けることにより、独自のノウハウを蓄積してきた大きな強みを持っています。金属を選別する際に必要となる磁力選別機や選別システムは、全て当社が独自に設計開発しており、家電リサイクルプラント等にも採用頂いております。

「都市鉱山」からの

資源発掘を目指して

資源が少ない我が国において注目を集めてきているのが、「都市鉱山」とも呼ばれている使われなくなった家電や携帯電話等の電子機器類です。これらの筐体や電子基板等には金や銀、パラジウム等の希少な金属が含まれていることから、これらの金属を効率的に分別・回収して再利用することで、資源循環型社会の構築に繋がるとされています。

当社でも、独自のリサイクル技術を駆使し、独自に開発したリサイクル機器や操業ノウハウにより貴重な資源の国内循環を目指しています。

その取り組みの一例として、08年（平成20年）に北九州市とソニーが協働で始めた貴金属及びレアメタルの再生に関する全国初の実証実



▲スクラップした基板の説明

験に当社も参画しました。

その実験とは、同市内のスーパ―や小学校にデジタルカメラや携帯電話機の回収ボックスを設置して回収し、製品中に使用されている金、銀、パラジウム等を濃縮して回収し、再利用するというものです。回収ボックスに集められた製品は、当社で破碎・選別された後、金、銀、銅、パラジウム等が濃縮した産物として回収されますが、ここで大きな威力を発揮するのが、当社独自のプラントです。

多くのリサイクル企業では、この分別を人手に依存する傾向が強くなる為、コストがかさむことになりませんが、当社は、独自に開発したプ

ラントにより工程の約9割を自動化することが出来たことに加え、選別・回収される銅、アルミニウム等のベースメタルについては、純度

も99%以上となる等、非常に効率良い作業を行っています。また、金、銀、パラジウム等については高濃度に濃縮されて回収されます。更に、

濃縮物から回収された金は、再び携帯電話の部品として使用されています。

現在では北九州市の他に、昨年





▲選別工程の説明



▲アルミ成形品の説明



▲工場見学風景

最強の部隊による オリジナル技術の開発

6月からは福岡市、今年4月からは直方市にも回収ボックスを設置しており、一層の資源の循環に取り組んでおります。

今後、NEDOの助成金を活用して、貴金属及びレアメタルの濃縮物回収用パイロットプラントを建設予定です。

当社の強みは、技術開発から機器製造、そして操業まで一貫したノウハウを持っていることです。

リサイクル事業で使用している磁力選別機等の機械設備は全て自社開発したものです。当社の約400名の社員のうち1割強となる50名が、新たな技術開発、設備設計に取り組んでいます。

製造業では、技術の伝承という課題が必ず出てきますが、当社ではベテランの管理者に若手を2〜3人つけて技術を学ばせることにより対応しております。また、階層別にも研修を随時行っており、こうした技術習得への取り組みが、オリジナル技術を開発する最強部隊の構築に繋がっているものと考えております。

日本磁力選鉱株式会社

日本磁力選鉱

検索

- 創 業: 1949年2月
- 設 立: 1949年2月
- 所 在 地: 北九州市小倉北区
- 資 本 金: 4億4,860万円
- 従 業 員: 407名
- 事業内容: 事業内容: 選鉱事業、鉄鋼原料等加工販売事業、非鉄金属関連リサイクル事業、環境関連リサイクル事業、資源リサイクル機器事業、プラント事業、住宅関連事業 等
- 事業拠点: 北九州市小倉北区(本社)、北九州市若松区、福岡県京都郡、大分県大分市、山口県周南市、岡山県倉敷市、兵庫県明石市、大阪市大正区、大阪府泉大津市、名古屋市港区、栃木県小山市(工場)、東京都台東区(支店)



▲スクラップ資材の説明

国内外での 環境保護に向けて

新たな取り組みとして、現在、携帯電話や小型電子機器、電気自動車等々に使用された後で廃棄処分となったリチウムイオン電池から、レアメタルであるリチウムやコバルト等の金属類を一括して取り出すことが出来るリサイクル技術の確立と事業の構築に注力しています。実現化に向けて、国(NEEDO)や北九州市の助成金を活用し、各種レアメタル回収実験を進めています。

これまで長年蓄積してきたノウハウを更に高めるべく、新たな技術開発に注力する一方で、そのノウハウを海外でのビジネス展開にも活用しております。

一例を挙げると、製鉄所の鋼板ライン等で使用される圧延油やアルカリ洗浄液に含まれている微粒子鉄粉を除去する機械(HIGAMS:ハイガムス)があります。

この機械はこの度、2010年(平成22年)度北九州市エコプレミアム機器に選定されました。圧延油等に含まれている鉄粉を除去して再利用する為、外部環境へ与える負荷を大幅に軽減することも可能となっています。

当社では、このHIGAMS(ハイガムス)を始めとするリサイクル機器の海外販路拡大や、技術供与も含めたスラグ処理事業等の拡大にも精力的に取り組んでおり、これまで韓国や中国だけでなく、ロシアやウクライナのお客様とも取引の実績があります。

今後も、国内だけでなく世界中の環境保護に向けて、当社の技術が活躍出来る場を開拓して参りたいと考えております。



▲左から原田社長、谷頭取、有田北九州営業部長、原田常務

◎インタビューを終えて

近年、環境保護に対する意識が高まっていますが、今回、御社が独自に開発された技術で資源のリサイクルを進めておられる現場を、大変興味深く見学させて頂きました。地元自治体や大手電機メーカーと共同で行われているリサイクル事業におかれましても、参加自治体が着実に増加しているとのことであり、事業の重要性が広く認知されてきている結果であると考えます。

引き続き国内、そして世界の環境保護に資する技術開発によって、御社が益々発展されることを期待しております。


福岡銀行
取締役頭取 谷 正明



Top

《トップに聞く！》

Interview

常にお客様のために
創業時から変わらぬ思い

当社がスタートした人吉市は、球磨川沿いに豊かな山に抱かれて、木材が豊富な地域です。また、椎茸やタバコ栽培の生産地でもあり、会社設立時（1964年（昭和39年））は、光進工業株式会社の社名で、椎茸やタバコの乾燥に使う「バーナー（灯油・重油バーナー）」を取り扱っていました。当時は、こうした乾燥を木造の作業場でやっていたのですが、火を扱うだけに火災の心配が絶えません。そこで鉄骨製の作業場を施工したことがきっかけとなり、建設業に参入したのです。その後、現在の光進建設株式会社社に社名を変更しました。

鉄骨製の建造物や建築物の受注が次第に増えていき、特に各自治体で設置していた「火の見櫓」は、当社の鉄骨製に入れ替わりました。

感謝の気持ちを忘れず 社会貢献をめざす



光進建設株式会社
代表取締役会長

代表取締役社長

井上 太喜郎氏

井上 弘太郎氏

■取引店／熊本ファミリー銀行 本店営業部

昭和40年代から昭和50年代にかけては、経済成長とともに大手企業が次々に九州、そして、熊本にも進出。もともと鉄骨建設を得意と



▲光進建設株式会社本社屋

していましたので、こうした工場や施設の工事の発注を相次いで頂き、建設施工の実績を積み重ねて参りました。73年（昭和48年4月）に熊本営業所を開設し、85年（昭和60年2月）には本社を熊本市に移転、熊本県内には7つの営業所を設け、営業基盤を拡大してきました。

創業当初より、常に一生懸命にお客様のご要望にお応えしたことで厚いご信頼が得られたのだと思います。その結果、お客様からのご紹介によって数多くの建設工事に携わり、熊本県内でも有数の総合建設会社としてここまで成長を続けることが出来たのだとお客様に心から感謝しております。

信頼と技術力で
魅力ある街づくりを
地域の歴史や
文化を表現した「彫刻壁画」

総合建設会社として当社は、公

共施設や医療・福祉施設、学校や幼稚園等の教育施設、マンションや個人住宅、そして土木・水道等のインフラ整備等、幅広い分野の建設、土木事業に取り組んでいます。

今年には九州新幹線も全線開通

致しましたが、熊本管内では、既に開通営業している新水俣駅の流線型駅舎もJV工事で手掛けさせて頂きました。また、着々と街づくりが進む熊本駅周辺の再開発事業にも参加させて頂いております。こ



▲井上太喜郎会長

のような郷土の「顔づくり」という仕事に関われたことに大きな遣り甲斐を感じています。

現在、当社は国際品質保証「ISO9001」の認証を取得し、建設工事の品質管理強化とお客様の満足度向上に二層注力しております。新水俣駅や、阿蘇山麓の清和村（現・上益城郡山都町）の清和文楽館に建築した清和郷土料理館などは日本古来の伝統建築技術を駆使した建物で、「くまもとアートポリス推進賞」や、国土交通省からの表彰（安全施工業者表彰）も頂くことが出来ました。更に、熊本県内の建設業界での経営審査評点で、建築・土木とも高い評価を受けています。民間工事においても、お



▲左から、西村本店営業部長、林頭取、井上会長、井上社長

◀不知火中学校 彫刻壁画
「景行天皇と不知火」

お客様からのアンケートで大変ご満足を頂いているという結果が励みとなっています。

公共施設というのは、多くの人がそこに集って、楽しさや感動を共有し、心身をリフレッシュする空間であって欲しいと思います。当社はそうした環境づくりを念頭に置き、各種建物・施設を建設施工して

います。

その一つとして、別会社においての取り組みが、公共施設での「彫刻壁画」です。熊本県宇城市の不知火中学校に設置した「景行天皇と不知火」は、漫画家の川崎のぼる先生に原画を描いて頂き、それをもとに石造り壁画(6×4.7m)を製作しました。原画をもとに御影石

の石版を彫り込み、着色加工を施して立体的に仕上げます。

球磨郡の五木中学校には、同じ川崎先生の原画で「五木の子守唄」の壁画(2.6×7m)、その他現在12カ所に納品しております。いずれも、その土地にゆかりの歴史、伝説や文化をモチーフに、ふるさとの心とその地域唯一のものを未来に伝えて欲しいという思いで造っており、生徒さんや地域の方々から大変喜んで頂いています。

建設、高齢者福祉の 両面で社会貢献を していきたい

以前から当社では老

人ホームや福祉施設等の建設を数多く手掛けておりました。福祉や医療は「やさしさと思いやり」が基本であり、する側とされる側、が一人の人間対人間として、ぬくもりのあるコミュニケーションを育む空間でなくてはなりません。そうした理念で建物の建設に関わる中で、直接福祉施設の運営に携わりたいと考えるようになりました。

2009年(平成21年)に株式会社光進会介護を設立し、まず、阿蘇外輪山のふもとに有料老人ホーム「太寿園」を開設しました。ここでは、温泉も掘削しています。更に、今年4月には社会福祉法人を設立して、新しい養護老人ホーム「光進園」の運営も開始しました。

長期的な展望ですが、多機能型介護施設や特別養護老人ホームを併設した「福祉村」の実現を通して、社会貢献にも取り組んでいきたいと考えております。

当社は30代40代という若い社員が中軸です。そのバイタリティーを生かして各自の仕事に邁進して欲しいと願っていますが、やはり忘れてならないのは「感謝の気持ち」です。自分の仕事をどう工夫し、努力すれば、社会へ貢献出来るかを、絶えず念頭に置くように、社



▲「太寿園」にて進む温泉掘削の様子

員一同努めております。仕事とは別に、地域の清掃活動をしているのもその為です。

今年6月には、今まで私の片腕として社業を牽引してくれた中園俊介社長に代わり、副社長だった井上弘太郎が社長に就任致しました。お客様への感謝の念を忘れずに、地域社会に貢献する会社経営に当たって欲しいと願っています。

光進建設株式会社

光進建設

検索

- 創 業: 1964年6月
- 設 立: 1964年6月
- 所 在 地: 熊本県熊本市
- 資 本 金: 8,000万円
- 従 業 員: 81名
- 事業内容: 総合建設業
- 事業拠点: 熊本県熊本市(本社)、人吉市(支店)



▲五木中学校 彫刻壁画「五木の子守唄」



▲井上弘太郎新社長



▲本社社屋前にて

井上弘太郎新社長から

光進建設株式会社に入社して以来、先輩諸氏に指導を頂きながら務めて参りました。当社は間もなく創業50周年を迎えますが、これからも、会長や前社長はじめ全社員一同が目指してきた「感謝の気持ち忘れず社会に貢献する」という経営理念を常に心に刻み、お客様と当社を支えて頂いているお取引先の皆様方、そして地域社会にとって、より価値のある会社経営を目指して参ります。

◎インタビューを終えて

御社は、高い建設・施工技術力や「彫刻壁画」等の付加価値建築への提案力に加え、常にお客様に対し「感謝の気持ち」で真摯に取り組まれてこられたことが、今日のご発展とお客からからの厚い信頼に繋がっているものと存じます。

この6月に新社長がご就任され、これからも熊本の街づくりや地域社会へのご貢献を通じて、御社が更に躍進されることを心より祈念致します。



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 林 謙治



Top

《トップに聞く！》

Interview

石炭運搬船・漁船から
幅広い船種の船舶建造へ

当社は1902年（明治35年）、祖父の田原卯三郎が長崎で船舶の建造や修理を手掛ける「田原造船所」を創業したのが始まりです。

創業当初は長崎市周辺で採掘されていた石炭の運搬船建造を手掛けておりましたが、60年代の石炭から石油へのシフト、いわゆるエネルギー革命の影響を受けて炭鉱閉山が相次いだことに伴い、主力事業を漁船の建造へとシフトさせて参りました。

その後、85年（昭和60年）のプラザ合意後の円高による水産物の輸入増加等をきっかけに、漁船だけでなくその他内航船等を手掛ける必要性を感じるようになりました。そこで、それまでの本社工場（旧戸町本社工場）では手狭だったこともあり、より大型の船舶建造にも対

近代造船発祥の地長崎で 限らない可能性を持つ 「船舶」に挑みつつける



株式会社渡辺造船所
代表取締役社長

渡邊 悦治氏

■取引店／親和銀行 長崎営業部

応可能な船台を備えた現在の本社工場を93年（平成5年）に新設、国内航路で運航される内航船の建造に着手しました。

現在では日本トップクラスのシェアを有するまき網漁船の建造を主力事業としつつ、貨物船やタンカー等幅広い船種の船舶建造も手掛け

ております。

漁船建造の経験を活かした
オーダーメイドで
付加価値の高い船造り

93年（平成5年）に内航船建造へ参入した際、当社は内航船事業者としては後発の立場にありました。そこで、当事業を拡大していくためには、既存の造船業者との差別化を図ることが必要だと考え、漁船建造の経験を活かして「あらゆる船種に対応すること」、そして「船主様の要望を聞いて、丁寧に良い船を造ること」に注力してきました。

当社は長年主力としてきた漁船建造を通して、船舶の設計から建造まで一貫した自社独自の技術・ノウハウを蓄積してきました。漁船建造では、悪天候下での作業や長期に渡り船内で生活することも多い為、安全性や快適性をより追求することが必要であり、船主様のニーズや状況に合わせたきめ細かな対応が求められます。その為、当社は内航船建造では外注することの多い設計部門を社内にも有する等、船種毎に専門化や定型化が進んでいる瀬戸内地区の内航船専門造船所とは異なった対応を行って参りました。



船主様の要望に応え続けることで蓄積したノウハウ等により、当社では幅広い船種で船主様の細かなニーズに応えた、付加価値の高い船造りを実現しています。そうした当社の船造りは、「非常に親切な対応をしてくれる」とご好評頂いており、当社のリピーターとなって頂ける船主様も数多くいらっしゃいます。

自社オリジナルの「移動屋根付き全天候型ドーム式船台」

内航船への参入の為に建設した本社工場には自社オリジナルの設備である「移動屋根付き全天候型



▲移動中の屋根

ドーム式船台」があります。

この船台はドーム式の船台で船造りを行っていたノルウェーの造船会社を視察した際にヒントを得て、当社が日本で初めて建設したものです。当社独自の仕様として、ドームを固定せずに移動式とすることで、大型クレーンによる船体ブロック搬入が可能となっています。

この船台は当初、船舶建造に伴い発生する粉塵や塗料等の周囲への飛散を防ぐことを目的として建設しました。ところが、実際作業を始めたところ、ドーム式にしたことにより風雨の影響が軽減される他、昼夜、夏冬の気温変化を平均化出来るようにもなるという意外なメリットがあり、船舶組立の溶接部分の発錆防止や塗装工事での品質向上、そして作業工程の大幅な効率化にも役立つ等、当社の強みの一つとなっています。

近代造船発祥の地、 長崎の優秀な人材の力を活用

今日、多くの産業で製造工程の機械化が進んでいます。造船はまだまだ人手による技術が必要な「匠」の世界です。そして、長崎は近代造船発祥の地として現在でも多数の造船所や関連企業が集積し、



▲電気推進式セメント運搬船

造船に関して優秀な人材が豊富に存在しており、当社にも創業以来の「匠」の技術が受け継がれてきております。

内航船建造はバブル崩壊の影響を受けて90年代をピークに建造量が大きく落ち込み、更にリーマンショックの影響も受ける等、厳しい環境が続いております。こうした状況に対応していくには社員の力を最大限発揮することが必要だと感じています。その為、当社では現在、整理整頓、報連相、時間厳守等の「当たり前のこと」を徹底することで、より強い企業体質の構築に注力しています。



▲液化ガス (LPG) 運搬船

株式会社渡辺造船所

渡辺造船所

検索

- 創 業:1902年7月
- 設 立:1948年7月
- 所 在 地:長崎県長崎市
- 資 本 金:3,000万円
- 従 業 員:75名
- 事業内容:各種船舶設計建造並びに修理
- 事業拠点:長崎県長崎市(本社、工場)



▲建造中のフェリー内部視察風景

「船が将来あるべき姿」の実現を目指して

現在、当社ではこれまでほとんど手掛けてこなかった新たな船種の建造に注力しています。その二つがフェリーです。今年既に2隻の受注に成功しており、今回の受注をきっかけとして更に拡大していきたいと思っております。また、昨年には海外航路で運航される外航船を初めて受注致しました。これまでの外航船は数万トンクラスの大型船舶が中心でしたが、今後はアジア域内の物流網の更なる拡充に伴い、より小回りが利く数百〜数千トンクラスの中小型船舶への需要が高

まってくるのではないかと期待しております。

そして先々には、時代と共に変わる船主様のニーズに 대응続けるため、CO₂排出が少ない船舶等、既存船舶の単なる造り替えではない、その時々が必要とされる要素を盛り込んだ、「船が将来あるべき姿」を実現出来るような研究開発にも注力したい、と考えております。

当社は創業以来約110年受け継がれてきた細やかな造船技法を守り船造りに取り組んで参りました。今後もその基本は大切に守り、船主様のニーズに応えることの出来る、あらゆる船舶の建造に注力して参ります。



▲左から渡辺社長、鬼木頭取、前田長崎営業部長

◎インタビューを終えて

本日は、船台のドーム屋根が移動する様子や、間もなく就航となる船舶の内部を拝見させて頂き、非常に興味深く有意義な視察となりました。

また、社長様のお話をお伺いし、常に時代の流れを見据えながら顧客ニーズにきめ細かに対応してこられたことが、漁船、内航船、そしてエコシップと幅広い船種での受注の獲得に繋がっており、これからも長崎の基幹産業である造船業を支える存在としてご活躍を続けられるだろう、という確信を得る事が出来ました。


親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

産業調査

企業経営における 物価動向の影響

～インフレとデフレの観点から今後のポイントを探る～

はじめに

昨今の日本経済を象徴するキーワードとして、「デフレ」という経済用語がしばしば用いられてきましたが、足元の物価動向に目を向けると、新たな変化の兆しも窺えるようになりました。具体的には、九州をはじめ全国各地で消費者物価の下落幅は縮小傾向にあり、従前見られた物価の継続的な下落（デフレ）の動きには歯止めが掛かりつつあります。また、物資の輸入・仕入・加工・販売という一連の流れにおいて、川上の物価指標とされる国内企業物価指数や海外主要国の物価指標は、上昇ペースが加速しています。

今回は、我々にとって身近な消費者物価はもとより、消費者物価に影響を与える企業物価や海外物価の動きも確認しながら、今年3月に発生した東日本大震災の影響も考慮し、昨今の物価動向の背景と今後のポイントを探ります。また、ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）が独自に実施したBSI（企業動向調査アンケート）の調査結果を基に、企業経営への影響等についてもレポート致します。

消費者物価の動向

九州、全国ともデフレは終息の方向へ

総務省が公表した3月の消費者物価指数は、福岡市は前年同月比▲0.5%、熊本市は同▲0.4%、長崎市は同▲0.5%となりました。また、全国では前年と変わりませんでした（図1）。

2月は福岡市の物価上昇率が前年比プラスでし

たが、3月は九州の主要都市で前年比マイナスとなる等、食料品価格の変動等種々の要因により各地域および調査月ごとに多少のばらつきはありますが、総じて、2008年後半以降続いた消費者物価の下落傾向（デフレ）は、足元終息の方向に向かいつあるといえます。

ただし、後述の企業物価や海外物価動向とは異なり、国内の消費者物価は依然低位で推移しており、足元インフレを懸念する水準には程遠いのが現状です。

図1 消費者物価指数の推移（前年比）

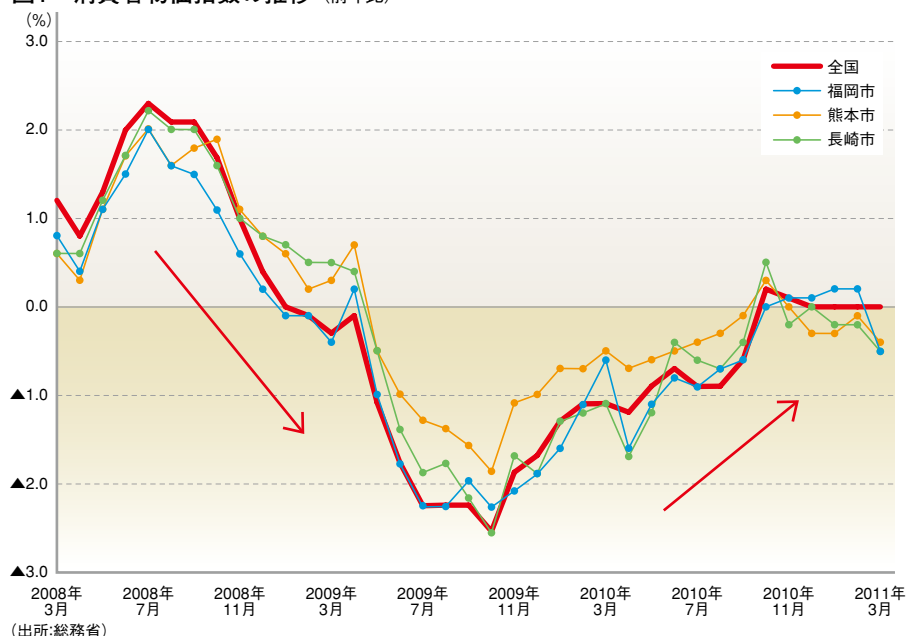
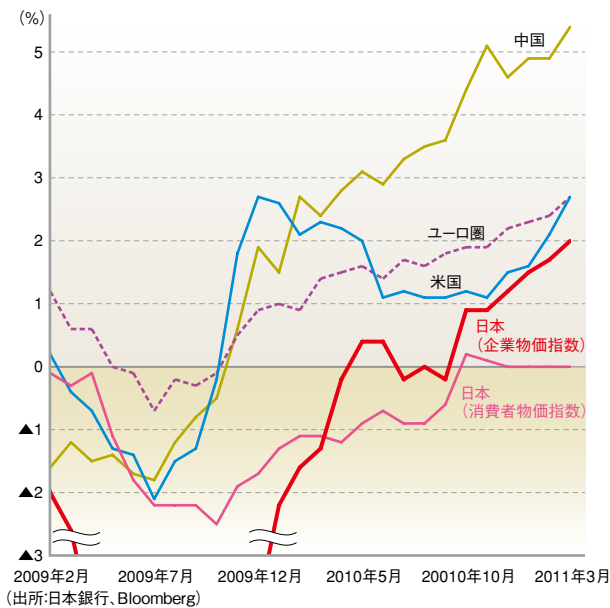


図2 国内外主要国の物価上昇率（前年比）



企業物価および海外物価の動向

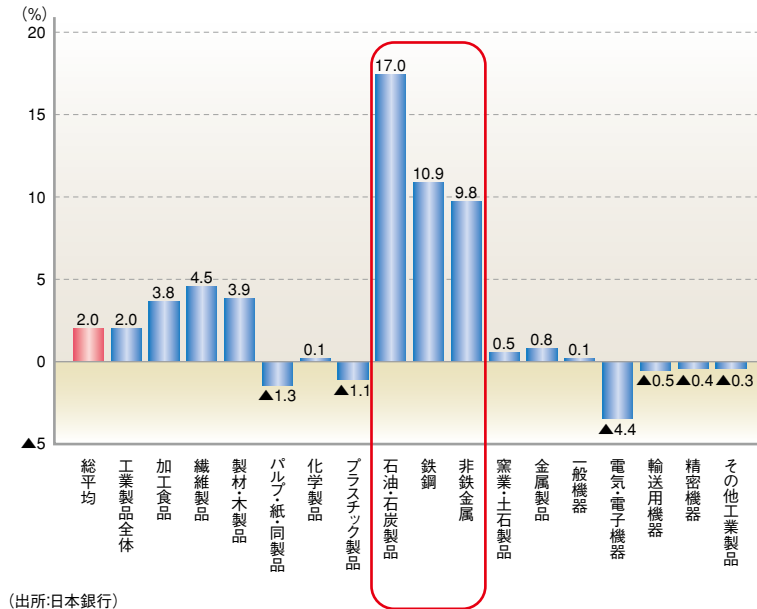
海外発インフレ圧力の存在

次に、消費者物価に影響を与える川上の物価指標として、企業物価指数、更に、海外物価の動向について確認します（図2）。

まず、企業間で取引される工業製品・農林水産物・鉱産物等の財の価格動向を示す国内企業物価指数（11年3月、日銀）は前年比+2.7%の上昇となり、リーマンショック直後の08年11月以来の高い水準となりました。

また、海外主要国の物価動向（消費者物価、11年3月分）は、米国が前年同月比+2.7%、ユーロ圏が同+2.7%、中国が同+5.4%に上昇する等、新興国を中心に海外ではインフレの兆候が強まっています。

図3 国内企業物価指数 品目別増減 前年比（2011年3月）



ここで、国内企業物価指数の内訳を工業製品別に見ると、石油・石炭製品は前年比+17.0%、鉄鋼は同+10.9%、非鉄金属は同9.8%と大幅に上昇しており、特に素材・エネルギー関連の品目の上昇が著しいことが分かります（図3）。

国際商品市場の動向
素材、エネルギー、穀物等幅広く上昇

前述の国内企業物価指数の内、特に、素材・エネルギー関連の品目が上昇している背景として、昨今の国際商品市場における、各種商品（原油、非鉄金属、穀物等）の価格の上昇が指摘されます。ここでは、国

際商品市場の代表的な品目として、原油、銅、大豆の先物価格の推移を取り上げます（図4～6）。

例えば、国際原油市場の代表的な指標であるNY原油（WTI）先物価格は、08年12月は1バレル30ドル台後半で推移していましたが、その当時の金融危機への対応策として実施された各国の大規模な金融緩和や新興国のいち早い経済回復に伴う需要増加等を背景に、原油価格も上昇に転じ、本年（11年）3月には1バレル100ドルを超えて上昇を続ける等、商品価格の高騰が顕著になりました。

このように、現在、国際商品市場で起きている各種商品価格の上昇は、資源・食料の輸入大国である我が国日本の経済・物価に対し、様々な形で影響を与えることとなります。

例えば、原油価格が高騰すると、重油・軽油・灯油・ジェット燃料・ガソリン等の各種燃料、プラスチック製品・化学繊維製品の原料であるナフサ等の価格も上昇します。原油に由来する製品の種類は極めて幅広く、また、原油を精製して得られる各種石油製品の用途も多種多様です。こうしたことから、家計・企業、あるいは、製造業・非製造業（農林水産業、サービス業等）の区別を問わず、原油価格の上昇は、経済活動のあらゆる場面で、コスト増加の圧力に繋がります。

また、非鉄金属の一つである銅は、家電や自動車部品の電気系統等に幅広い用途で利用されていますが、銅の価格が上昇すると、銅を使用する最終製品の製造コストも上昇することから、九州の電子機器メーカーや自動車産業にも影響が及ぶことが考えられます。

また、穀物の代表的な例として、大豆価格も上昇していますが、大豆価格の値上がりは、味噌・醤油・納豆・豆腐等の日本の伝統的な食材の製造コストの上昇につながり、また、大豆を家畜の飼料に使用している畜産農家の経営にも影響を与える可能性があります。

こうした側面を考慮すると、海外で起きている原油等のエネルギー、銅等の鉱物資源、大豆・小麦等の穀物価格の上昇は、まず、製造コストの上昇という形で国内の製造業の経営に影響を与え、最終的には、消費者物価への上昇圧力の形で我々日本国民の生活に影響を与えることになる為、動向を注視していく必要があります。

図4 原油価格(NY原油WTI先物)の推移

(US\$/バレル)



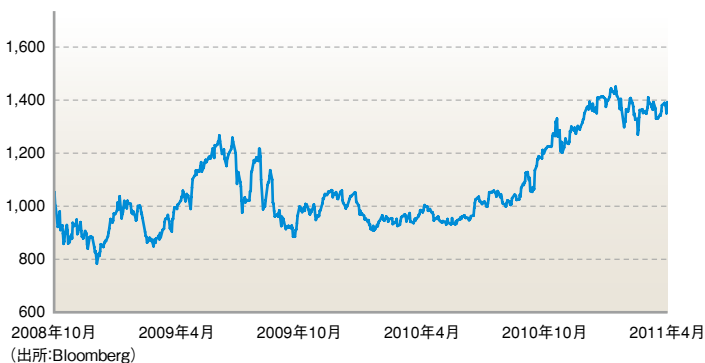
図5 銅価格(LME3ヵ月先物)の推移

(US\$/トン)



図6 大豆価格(CBT大豆先物)の推移

(US\$/ブッシェル)

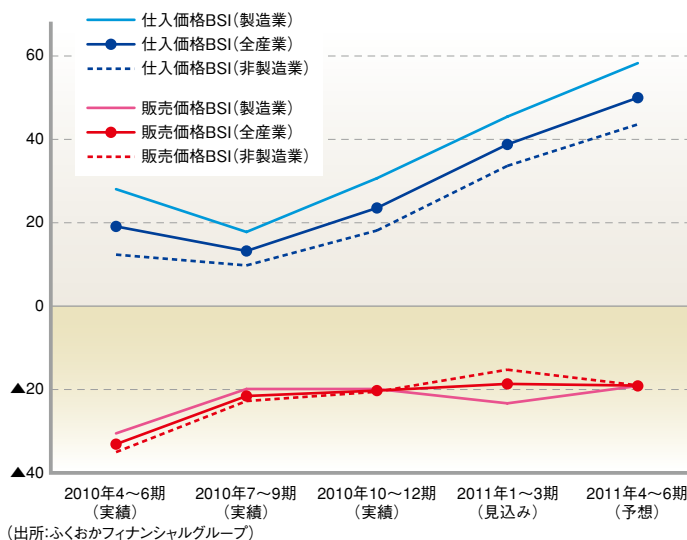


BSI（企業動向調査アンケート）より 仕入コスト上昇の中、販売価格は上がらず

前述のとおり、海外発のインフレ圧力を背景に、我が国でも川上の物価指標である企業物価は上昇しています。FFGが本年3月に独自に実施したBSI（企業動向調査アンケート）でも仕入価格BSIは全産業で上昇し、特に、製造業における上昇幅が大きいという結果が出ています（図7）。

一方、販売価格BSIは、販売競争の激化や東日本大震災発生による消費者マインドの悪化により、先々低下が継続するとの予想が大半となっています。（詳細は小報2011年5月号をご参照下さい。）

図7 仕入価格BSIおよび販売価格BSI（2011年3月調査）



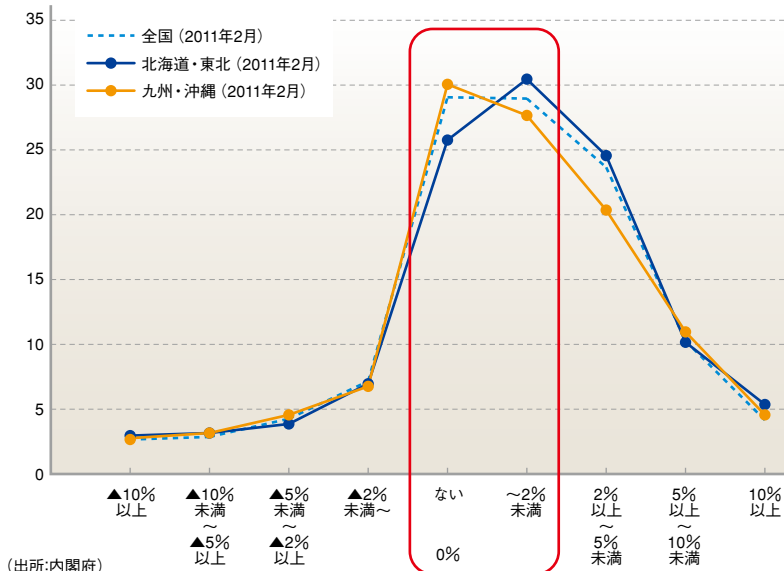
【補足】仕入価格BSIおよび販売価格BSIの数値は、企業へのアンケート調査で、各期について、前年同期と比較して、仕入価格および販売価格の各々について、「上昇」と答えた企業割合から、「低下」と答えた企業割合を差し引いたものです。

こうしたことから、企業の経営環境を物価動向の側面から見た場合、川上（仕入サイド）のインフレ圧力と、川下（販売サイド）のデフレ圧力を同時に受け、十分なマージンを確保することが困難な厳しい状況が窺えます。

新興国等の海外に販路を有するグローバル企業や、高付加価値の商品・サービスの提供が可能で一部の企業は、仕入コストの上昇分を販売価格に転嫁することが可能ですが、そうではない大半の国内企業は、経費削減等で耐えしのぐ他ない状況です。

図8 消費動向調査—物価の見通し (2011年2月調査)

(回答割合、%)



(出所:内閣府)

内閣府がアンケート方式により実施した消費動向調査における一般世帯の物価動向の見方(今後1年)は、東日本大震災発生の前後で大きく変化しました。

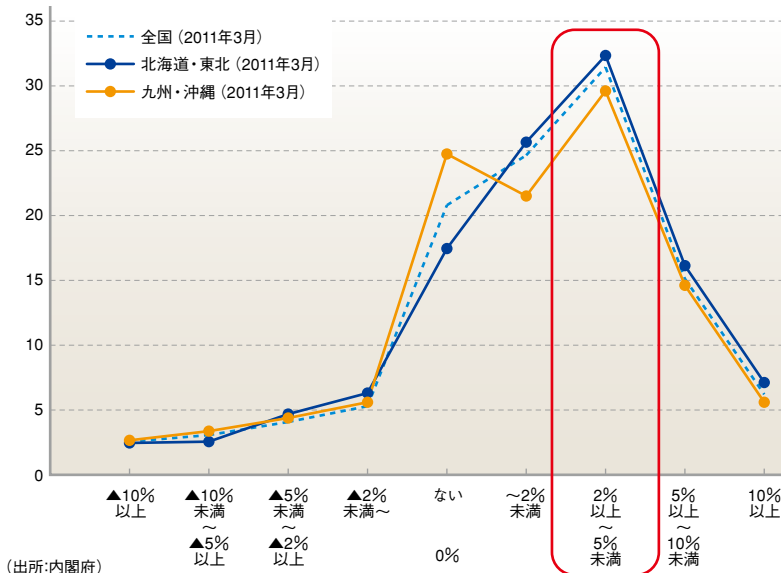
具体的には、11年2月調査では、物価水準は「変わらない」、または、「2%未満の物価上昇」の予想が大半を占めています(図8)。なお、九州・沖縄では、物価の見通しは「変わらない」という回答割合が最

消費動向調査(内閣府)より

東日本大震災後の物価の見通し

図9 消費動向調査—物価の見通し (2011年3月調査)

(回答割合、%)



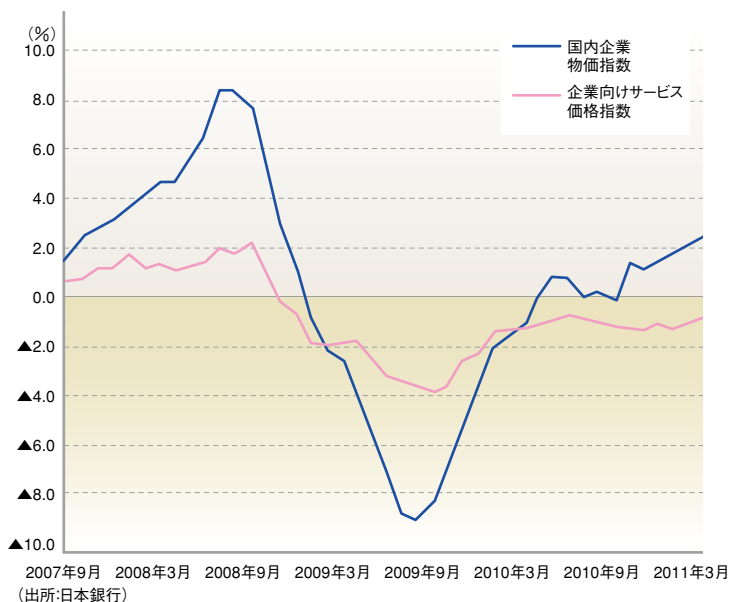
(出所:内閣府)

しかし、大震災が発生した11年3月調査では、「2%以上5%未満の物価上昇」の予想分布が最大となりました(図9)。特に、震災の影響が甚大であった東北地方を含む「北海道・東北」でその回答比率が全国と比較しても高くなっています。

この調査結果から、震災による自粛ムードや消費の低迷を背景とするデフレ圧力よりも、物資の不足・供給不足に起因する物価上昇圧力の方が、懸念材料として深刻であることが窺えます。

も多く、九州地域ではインフレへの懸念はもともと低かったという状況が分かります。

図10 国内企業物価指数及び企業向けサービス価格指数 (前年比)



(出所:日本銀行)

ここまでのレビューを踏まえ、今後の物価動向を展望するにあたり、「デフレ材料」「インフレ材料」「東日本大震災の影響」という3つの観点でポイントをまとめてみます。

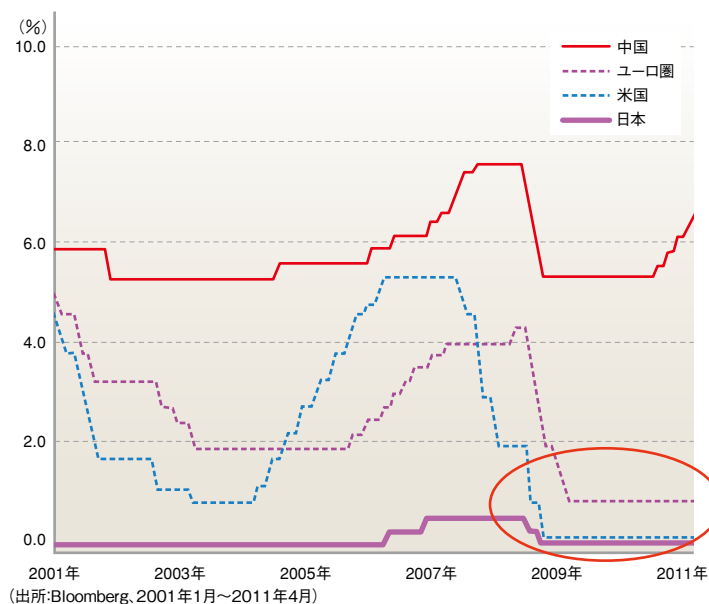
まず、「デフレ材料」の観点では、国内需要の弱さが、留意すべき点だといえます。内需低迷を背景に、様々な業種で価格引下げの圧力は存在しますが、その中でもグローバルな物価の影響を受けにくいサービス業では、「企業向けサービス価格指数」が対前年比マイナス圏で推移する等、依然デフレ圧力が根強い状況が続いています(図10)。日本経済は、

今後のポイント

デフレとインフレ、そして震災の影響が焦点

08年秋口のリーマンショックを経て、ようやく最悪期を脱しつつありましたが、本年3月に東日本大震災が発生したことで、再び、企業と家計のマインドは大きく悪化することとなりました。今後は、震災による影響も含めて、国内需要の動向が一つの大きな注目材料となります。

図11 主要国・地域の政策金利の推移



次に、「インフレ」材料の観点では、海外発のインフレ圧力、つまり、新興国を中心とした海外需要の高まりと、これに伴う資源価格の上昇の動きを注視する必要があります。前述の通り、国際商品市場では、エネルギー、素材、農産物価格が上昇していることを紹介しましたが、こうした資源インフレが起きている要因として、一部先進国（日本・米国等）による

金融緩和の継続も背景にあることを付け加えておきます(図11)。08年のリーマンショックへの政策対応として各国で実施された大規模な金融緩和は、皮肉にも、その後の資源インフレを引き起こす原因の一つになりました。

なお、海外発のインフレ圧力に関

しては、円相場の動向にも注意が必要です。国際商品市場では原油等の各種商品は通常外貨建てで取引されますが、日本国内では、外貨建ての商品価格に加えて、円相場の動向も考慮しなくてはなりません。因みに、外国為替市場は、国内外の様々な要因（主要国の金融政策、国際収支、財政状況、長期の経済成長力等）で変動しますが、10年後半以降は欧州債務問題の悪化や米国の追加の金融緩和政策等を背景に円相場は1ドル＝80円台前半の水準で円高基調が続いています(図12)。但し、今後将来のより長い時間軸では、財政リスクをはじめとする日本の構造問題等により、円高基調がこのまま続いていくか、円相場の中長期的な動向も注視していく必要があります。

図12 円相場(米ドル・円)の推移



最後に、「東日本大震災の影響」の観点から、今後の物価動向のポイントを整理します。

まず、東日本大震災は、国内の需要と供給の両面で、様々な影響をもたらしています。例えば、需要面では、自粛ムードの浸透や消費マインドの悪化により消費需要が大幅に落ち込む一方で、生活物資の不足への懸念から一部の品目(乾電池、ミネラルウォーター等)で買い占めが起こるといった両極端の現象が見られました。また、供給面では、東北・関東の工場の被災を受けサプライチェーンに関連する企業の操業停止・減産による供給力不足が問題となっています。

今夏は電力不足の問題が懸念材料ではありますが、今後、生産体制の復旧の進展が予想されていることや、復興需要への期待から、極端なデフレや悪性のインフレといった物価に関するリスク・シナリオは後退していくことが考えられます。

(田中 義二)

海外進出最前線

香港編

株式会社ヒデトレーディング

～HIDE CORPORATION,LIMITED～

株式会社ヒデトレーディングは、1993年に福岡市にて創業し、帽子やバッグ、ベルト等、自社オリジナルの服飾雑貨商品を製造卸販売されている企業です。同社の商品は主に若者をターゲットとしていることから、若い社員のアイデアやデザインを積極的に反映させるとともに、商品の大部分を中国の提携工場において生産輸入することで、廉価で且つ最新トレンドの商品の提供を可能とされています。



HIDE CORPORATION,LIMITED社員の方々(後列左端が鈴木代表)

しかしながら、近年の中国では人件費の高騰が顕著になってきていること等も踏まえ、同社は生産輸入が中国に集中することに伴う「チャイナ・リスク」の分散の必要性を感じ、中国以外の国への進出を検討していましたが、先日、ベトナムに自社工場として現地法人「HIDE CORPORATION,LIMITED」を設立されました。

ベトナムへの進出を決めるまでには、実際に親会社の社長や社員の方々が、視察の為に何度も現地に出かけました。次第に、割安な生産コストだけでなく、縫製技術の高さといったメリットや、ベトナム国内で全ての部材調達を完結することの難しさといったデメリット等、様々な面が見えてきました。

更に、現地におけるライセンスや税制等の制度面の情報収集、ビジネスパートナーの選定等を進め、どのような形態での進出が最もメリットが大きいか検討を重ねてこられた結果、提携工場による委託生産ではなく、自社工場による生産の方が納期短縮や安定供給に繋がるという結論に至りました。

11年1月に、ビジネスパートナーとの共同出資により、ベトナム最大の商都であるホーチミン市に当

社を設立し、今年の年央の稼働を目指して工場を建設中です。

今後の展開においては、自社商品のみならず、自社工場におけるOEM生産の体制構築も視野に入れています。親会社の営業部長である鈴木氏が現地代表として赴任され、現地の管理職スタッフとともに、新たに採用した従業員への社員教育に取り組まれておられる等、組織体制作りも急ピッチで進められています。

当初の生産規模は比較的小規模にとどまる見通しのことですが、ベトナム自社工場の生産体制の本格稼働により、当社グループの今後の事業拡大が益々期待されます。

(香港駐在員事務所 菅大輔)

プロフィール

現地法人名：HIDE CORPORATION,LIMITED

住所：133/5 Le Van Tho street, ward 11, Go Vap district - Ho Chi Minh city Vietnam
TEL: +84-8-6252-4401 FAX: +84-8-6252-4404

親会社名：株式会社ヒデトレーディング

住所：福岡市東区多の津1-11-11
TEL: 092-629-8850 FAX: 092-629-8851

大連の日本人向け フリーペーパー事情



大連の日本人向けフリーペーパー

1 はじめに

経済発展が著しい中国には、外国企業の進出が相次いでいますが、ここ大連にも数多くの外国企業が進出しています。特に日本とは歴史的にも繋がりが深いこともあって、日系企業も多数進出しており、大連在住の日本人も5千人を超えています。

その為、日本料理店をはじめ、日本人向けのサービスを行う店も数多く存在しており、それらの情報を手軽に入手するツールとして、フリーペーパーと呼ばれる無料の情報誌が日本と同じように活用されています。

今回は、大連のフリーペーパー事情について紹介します。

2 大連市のフリーペーパー

現在、大連市には8誌のフリーペーパーが存在しています。各誌とも毎月初めに発行される月刊誌であり、いずれもホテルや飲食店等、様々な場所で入手することが可能となっています。

誌面には、新規オープンのレストラン情報から、生活情報、医療情報、不動産情報等、多彩なコンテンツが掲載されていることに加えて、街歩きに便利のように携帯用地図やクーポン券を添付しているものもある等、各誌とも趣向を凝らした内容となっています。

また、大連で働く日本人の仕事ぶりを特集で紹介したり、日中の交流イベントを紹介したりする等、生活情報の提供だけに留まらず、ビジネスや文化の橋渡しとしてもフリーペーパーは無くてはならない存在となっています。

3 代表的なフリーペーパー

大連で代表的な日本人向けフリーペーパーのひとつに「Concierge(コンシェルジュ)」があります。当誌は、中国において日系企業として初めて雑誌出版の許可を取得され、95年に大連で創刊さ

4 最後に

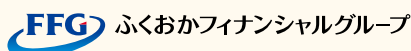
大連では、日本の文化がしっかりと根付いており、観光客数の増加に伴ってサービスも充実してきています。今回紹介したフリーペーパーは、そのような情報をいち早くキャッチして、日本語で私たちに提供してくれる貴重な情報源となっており、これらフリーペーパーを上手く活用することが、異文化交流をより身近なものにするカギとなりそうです。

(大連駐在員事務所
トレーニー 須崎洋三)

大連における在住邦人数および外国人観光客数の推移

年次	2006年	2007年	2008年	2009年
大連在住邦人数(人)	4,020	4,123	4,868	5,427
外国人観光客数(万人)	61.6	75.0	85.6	94.7
うち日本人観光客数(万人)	34.4	41.1	46.8	51.6

※大連在住邦人数は各年の10月1日時点で大連に3ヵ月以上滞在し、滞在届を提出した人(出所)日本貿易振興機構(ジェトロ)大連事務所



FFG経営者クラブ・セミナー開催のご案内

組織マネジメント・人材育成セミナー

組織を強くする「仕事の習慣」

～時代を見る目をどう養い、仕事を楽しむか～



講師

やまざき まさし

ビジネスコンサルタント **山崎 将志** 氏

組織マネジメントに今何が求められているのか？仕事の効率の上げ方や発想力の高め方、人材育成の重要性など、具体事例を交えながら、分かりやすく解説いたします。

セミナー内容

●「できる人の2つの強み」●「視点の重要性」●「仕事への目標感」など

プロフィール

ビジネスコンサルタント。1971年、愛知県生まれ。東京大学経済学部卒業。94年にアクセンチュア入社後、2003年に独立。事業再生コンサルティングのアジールパートナーズ、家事を宅配する生活総合支援サービスと5円コピーのカジタク、プロフェッショナル研修の知識工房など複数の事業の運営に、株主、経営者、実務担当者の3つの立場から携わる。神戸大学経営学部非常勤講師(09年度)。近著に『残念な人の思考法』、『残念な人の仕事の習慣』、『残念な人の英語勉強法』などがある。

開催地区	日程	会場	会場住所	定員
福岡	2011年6月20日(月) 14:30～16:00(14:00～受付)	福岡銀行本店ビル 10F 講堂	福岡市中央区天神2-13-1	150名
北九州	2011年6月21日(火) 14:30～16:00(14:00～受付)	福銀小倉ビル 5F セミナールーム	北九州市小倉北区船場町2-1	80名

※定員になり次第、締め切りとさせていただきます。また、講演時間等が変更になる場合がありますので、予めご了承ください。

■受講料／FFG経営者クラブ会員：無料 会員以外：お一人様8,000円

■主催／FFG経営者クラブ、福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行、FFGビジネスコンサルティング

お申込み
方法

下記のホームページにアクセスの上、「商談会・セミナー情報」の申込みフォームから直接お申込みください。
または参加申込書をダウンロードし、ご記入の上、FFG経営者クラブ事務局宛にFAXにてお申込みください。

FFGビジネスコンサルティングホームページ <http://www.ffgbc.com/>

お申込み
お問い合わせ先

株式会社FFGビジネスコンサルティング内
FFG経営者クラブ事務局
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 (担当：稲葉・渡邊)

TEL.092-723-2241
FAX.092-721-9258

Data Contents

	経済動向
27	■ 九州の鉱工業生産動向
28	■ 福岡県の最近の経済動向
30	■ 熊本県の最近の経済動向
32	■ 長崎県の最近の経済動向
	経済指標
34	■ 全国のデータ
35	■ 福岡県のデータ
36	■ 熊本県のデータ
37	■ 長崎県のデータ
38	貿易お役立ち情報
44	個人向けセミナー
49	海外拠点紹介



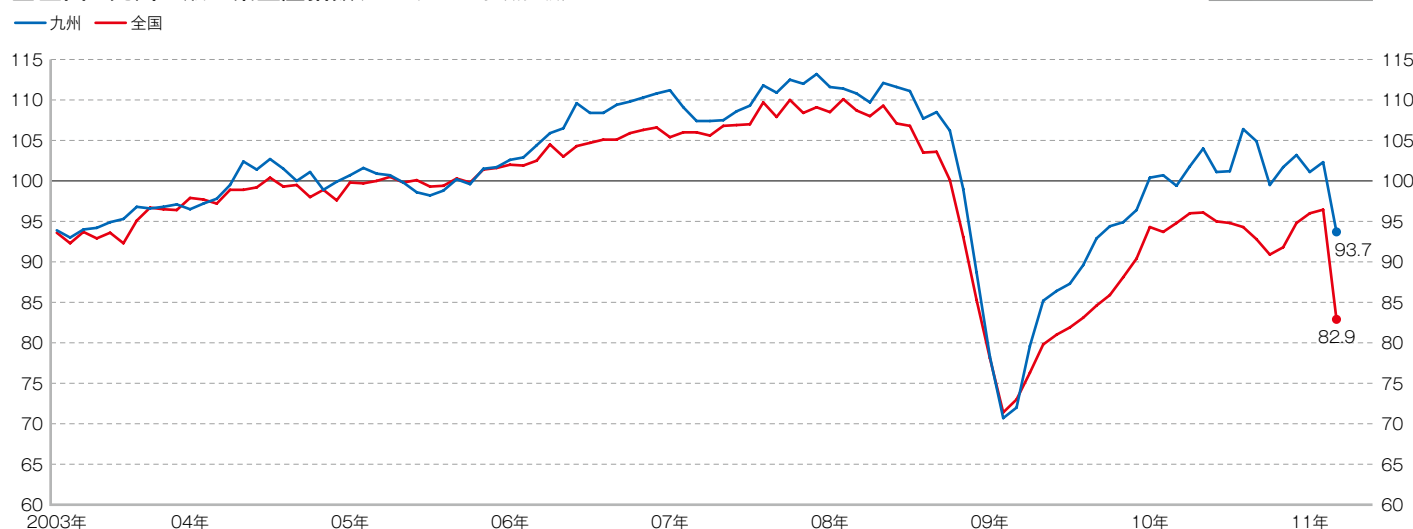
九州の鉱工業生産動向

基調判断 | 震災の影響により、生産は急速に低下している

2011年3月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、東日本大震災の影響で輸送機械の生産が大幅に減少したことから、前月比9.6%低下の93.7と前年実績を大きく下回りました。震災以降、生産活動は落ち込んでおり、今後の動向を注視していく必要があります。

■全国と九州の鉱工業生産指数(2005年=100・季節調整済)

出所 九州経済産業局

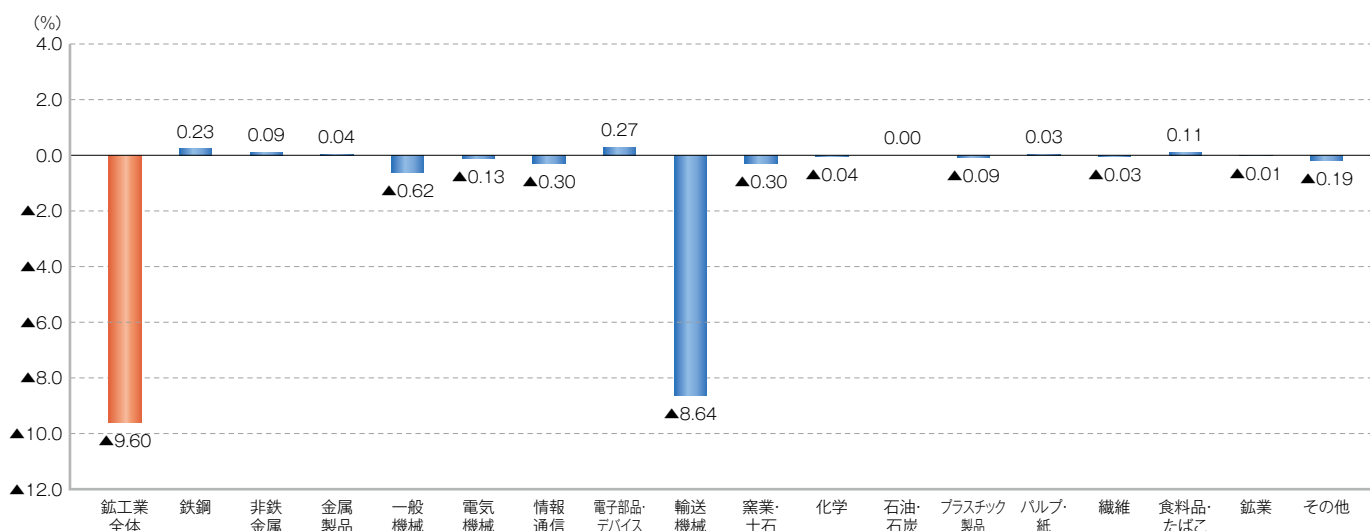


業種別動向 | 輸送機械を中心に17業種中10業種がマイナスに寄与

業種別の寄与度をみると、東日本大震災以降、特に輸送機械については、部品等の調達が困難となり、自動車で大幅な減産を余儀なくされたことから、マイナスの寄与度が突出しています。

■業種別寄与度(鉱工業生産指数)

出所 九州経済産業局



福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

生産活動では、在庫調整の影響等から鉄鋼が低下した一方、国内外での大型工事用クレーン等が好調な一般機械や輸送機械等が上昇しており、持ち直しの動きは続いています。しかしながら、東日本大震災の影響の動向を注視していく必要があります。

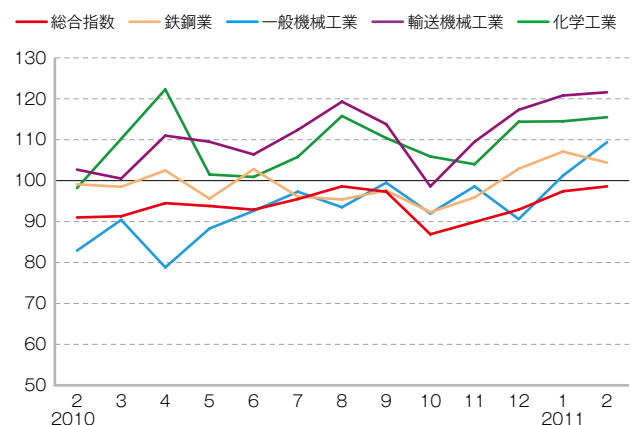
消費面では、大型小売店販売額は、震災発生後の消費自粛ムードから来店客数が減少した一方、非常用食品等の需要の高まりや、新博多駅ビルの開業効果等により前年を上回りました。住宅建設については、引き続き堅調なものの、前年に大型着工が相次いだ分譲マンションの反動の影響が大きく前年実績を下回りました。

1. 生産活動 | 総合指数は4ヵ月連続で上昇

2月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きをみると、総合指数は98.6となり、前月比1.2%上昇しました。

主要業種では、在庫調整の影響等で鉄鋼が低下した一方、国内や主に中国を中心とする海外向けの大型工事用クレーン等の生産が好調な一般機械が大きく上昇したほか、輸送機械、化学も堅調に推移しました。

■ 福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(2005年=100) 出所 福岡県



2. 大型小売店 | 2ヵ月連続で前年を上回る

3月の大型小売店販売額は、前年同月比6.0%増の562億円と、2ヵ月連続で前年を上回りました。

震災発生により多くの店舗で来店客数の減少は見られたものの、非常時用としての保存食への需要が高まったことや震災前に開業した新博多駅ビルの開業効果等もあって前年を大きく上回りました。

■ 福岡県の大型小売店販売額

出所 九州経済産業局

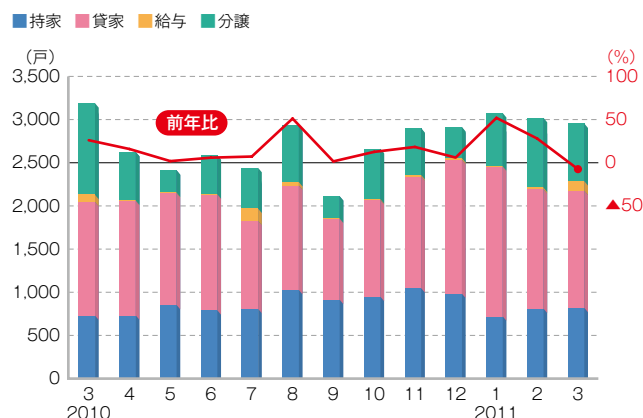


3.住宅建設 | 13カ月ぶりに前年を下回る

3月の新設住宅着工戸数は、前年同月比7.4%減の2,954戸と13カ月ぶりに前年を下回りました。要因としては昨年3月に大型分譲マンションの着工が相次いだことにより戸数が大幅に増加していた影響が大きく、現状の着工戸数自体もここ1～2年でも高い水準を維持する等、持家、貸家、分譲住宅ともに堅調な動きは継続しています。

■福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



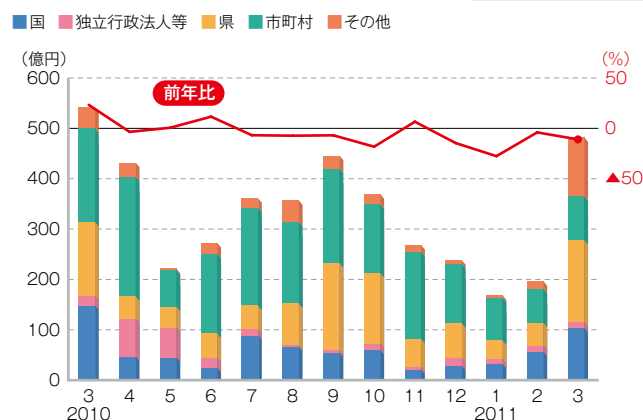
4.公共工事 | 請負金額は4カ月連続で前年を下回る

3月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比1.8%増の987件、金額は同11.0%減の482億円となりました。請負金額は4カ月連続で前年を下回りました。

発注者別にみると、病院建設の大型案件等で「その他」が増加となった一方、「国」や「市町村」では前年を下回りました。

■福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



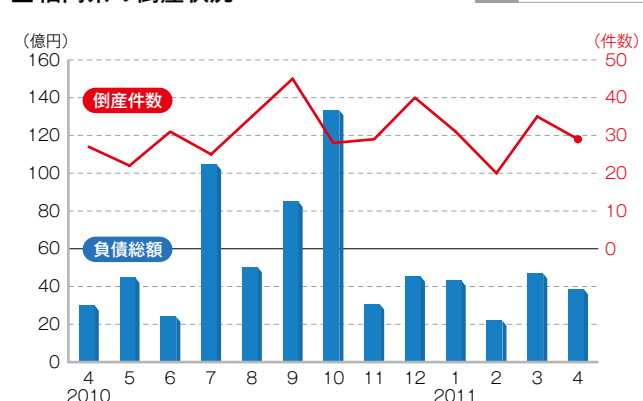
5.企業倒産 | 件数、負債総額ともに前年を上回る

4月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比7.4%増の29件、負債総額は同28.5%増の39億円と件数、負債総額ともに前年を上回りました。

前月比では、製造業で16億円の大型倒産が発生したものの、件数、負債総額共に減少しています。

■福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 持ち直しの動きにやや鈍化の兆しが見られる

生産活動では、輸送機械が引き続き堅調に推移した一方で、電子部品・デバイスや一般機械等の生産が低下しており、持ち直しの動きにやや鈍化の兆しが見られます。更に今後は、東日本大震災の影響も懸念されることから、動向を注視する必要があります。

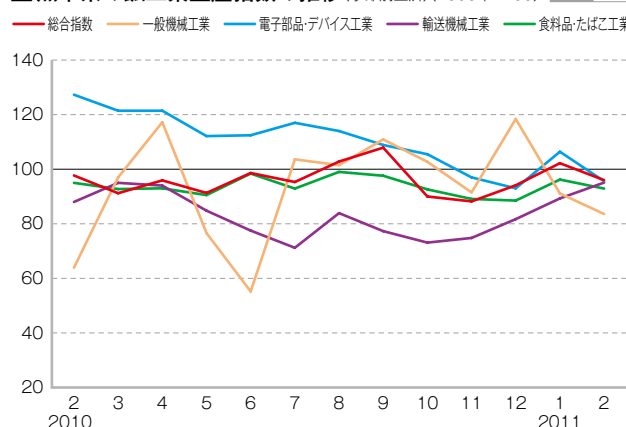
消費面では、震災以降、多くの店舗で消費自粛の動きから来店客数が減少した為、大型小売店販売額は低調に推移しました。住宅建設は、持家、貸家が増加した一方で分譲が減少し前年同月比横ばいで推移しています。

1.生産活動 | 総合指数は3ヵ月ぶりにマイナス

2月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は96.0となり、前月比で6.0%低下しました。

主要業種では、輸送機械が引き続き堅調に推移した一方、集積回路の在庫調整等の影響で電子部品・デバイスが低下したほか、一般機械等も低調に推移しました。

■ 熊本県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整値) (2005年=100) 出所 熊本県

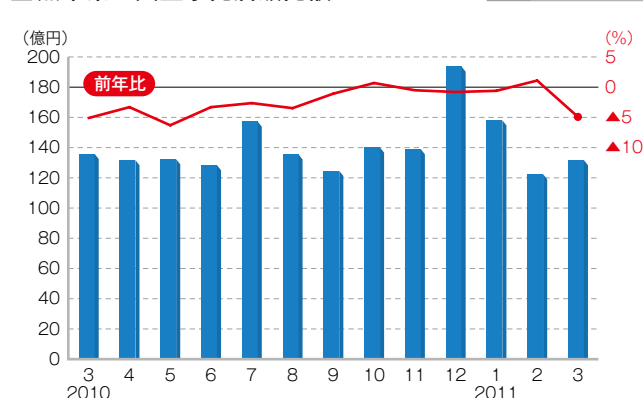


2.大型小売店 | 2ヵ月ぶりに前年を下回る

3月の大型小売店販売額は、前年同月比4.5%減の132億円で、2ヵ月ぶりに前年を下回りました。

東日本大震災発生以降、消費自粛ムードの高まり等から多くの店舗で来店客数が減少しており、低調に推移しました。

■ 熊本県の大型小売店販売額 出所 九州経済産業局





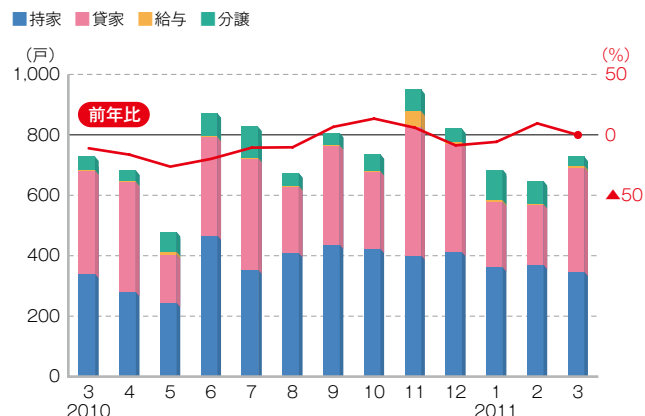
3.住宅建設 | 持家取得の動きは堅調に推移

3月の新設住宅着工戸数は、持家や貸家で前年同月と比べ僅かながら上昇したものの、分譲については戸建が減少したことから、全体では前年同月と横ばいの728戸となりました。

住宅取得関連の優遇制度の効果等から、持家取得の動きは堅調に推移しています。

■熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



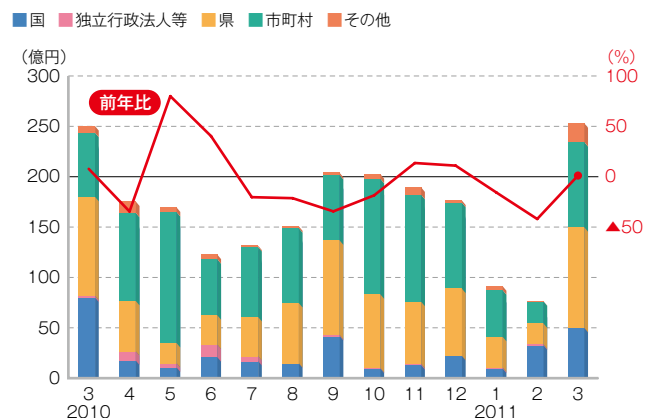
4.公共工事 | 請負金額は3ヵ月ぶりに前年を上回る

3月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比10.6%減の474件、金額が同1.1%増の253億円となり、請負金額は3ヵ月ぶりに前年を上回りました。

発注者別では、「国」や「独立行政法人」で前年を下回ったものの、新庁舎建設工事等で「市町村」が増加しました。

■熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



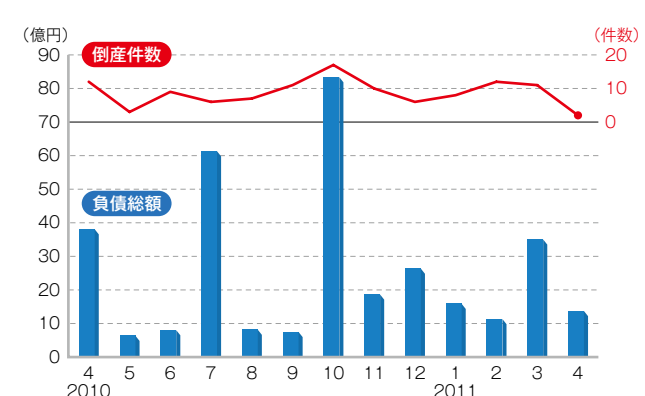
5.企業倒産 | 件数、負債総額ともに前年を下回る

4月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比83.3%減の2件、負債総額は同64.0%減の14億円となり、件数、負債総額ともに前年を下回りました。

前月比では、サービス業で約12億円の大型倒産が発生したものの、倒産件数、負債総額共に減少しています。

■熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

生産活動では、電子部品・デバイスが低下した一方で、発電設備向けボイラーの生産回復等により一般機械が上昇したほか、食料品も堅調に推移する等、持ち直しの動きが続いています。今後東日本大震災の影響が懸念され、動向には引き続き注視する必要があります。

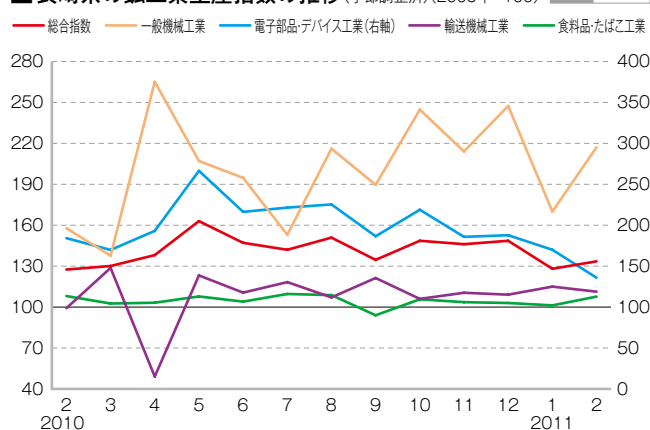
消費面では、大型小売店販売額は、震災発生により、非常時用を中心に飲食料品は堅調に推移した一方、全体的に消費自粛ムードが強く低調に推移しました。住宅建設については、持家が好調で前年実績を上回りました。

1. 生産活動 | 総合指数は2ヵ月ぶりに上昇

2月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きをみると、総合指数は133.5となり、前月比4.3%上昇しました。

主要業種を見ると、半導体集積回路の生産調整等から電子部品・デバイスが低下した一方、発電設備向けボイラー等の生産が持ち直したことで一般機械は大きく上昇しました。

■長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(2005年=100) 出所 長崎県



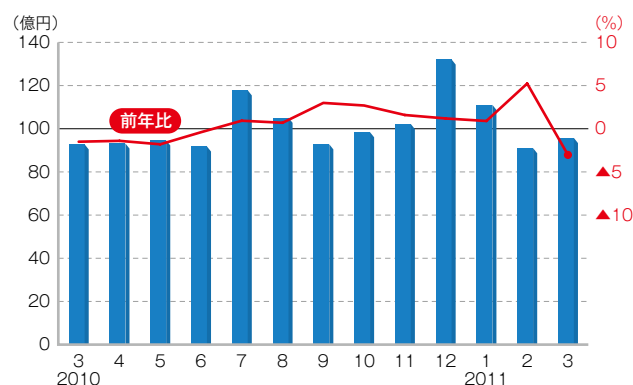
2. 大型小売店 | 3ヵ月ぶりに前年を下回る

3月の大型小売店販売額は、前年同月比3.1%減の96億円と、3ヵ月ぶりに前年を下回りました。

東日本大震災以降、飲料水や缶詰等の保存食品等の販売は好調だったものの全体的に消費自粛ムードが強く低調に推移しました。

■長崎県の大型小売店販売額

出所 九州経済産業局



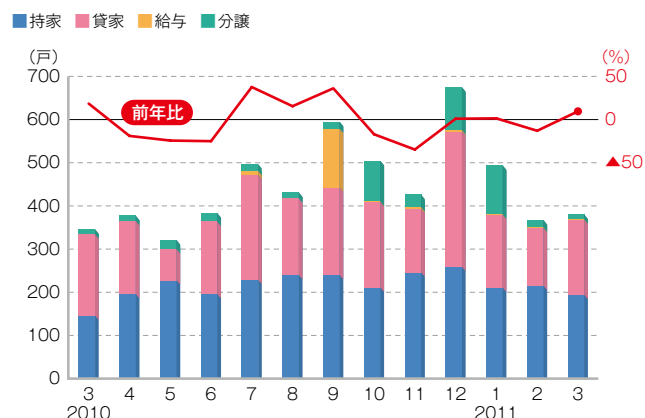


3.住宅建設 | 2カ月ぶりに前年を上回る

3月の新設住宅着工戸数は、貸家が前年同月と比べ減少した一方で、住宅取得関連の優遇制度の効果等から持家については増加する等、全体では前年同月比9.8%増の380戸と2カ月ぶりに前年を上回りました。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



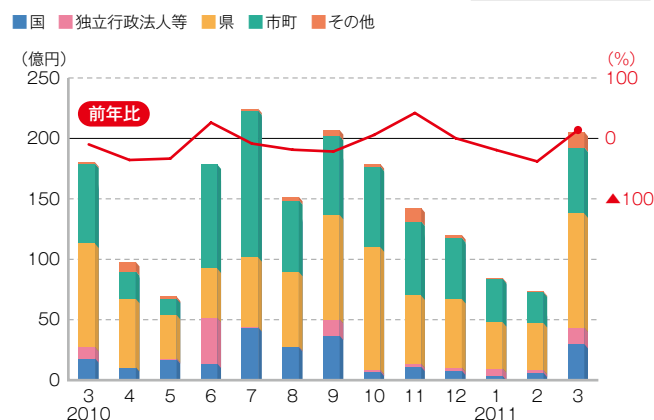
4.公共工事 | 件数、請負金額ともに前年を上回る

3月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比4.2%増の444件、金額が同13.9%増の205億円と、件数、請負金額ともに前年を上回りました。

発注者別では、トンネル新設工事や福祉施設の改築工事等で「独立行政法人」や「その他」が増加しました。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 負債総額は前年を上回る

4月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比変わらずの3件、負債総額はサービス業で9億円の倒産が発生したことから、同784.5%増の10億円と前年を大きく上回りました。

前月比では、倒産件数は減少しているものの、負債総額は増加しています。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2005年 =100)						機械受注金額 (船舶・電力を 除く民需)	貿易			公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)								
2008 年	103.8	▲3.4	104.3	▲3.2	106.7	2.7	▲6.0	▲3.5	8.0	115,901	▲2.8	99,741	11.2	
2009 年	81.1	▲21.9	82.1	▲21.3	97.2	▲8.9	▲26.9	▲33.1	▲34.8	127,120	9.7	77,836	▲22.0	
2010 年	94.4	16.4	95.8	16.7	96.0	▲1.2	4.6	24.4	18.0	113,626	▲10.6	76,038	▲2.3	
2	95.1	33.1	96.1	30.0	95.4	▲7.4	▲3.2	45.3	29.8	5,790	▲8.8	6,743	▲14.7	
3	95.2	32.4	96.7	30.4	94.4	▲6.1	4.4	43.4	21.0	13,411	▲16.0	7,808	18.8	
4	95.8	27.0	97.3	27.3	95.0	▲3.5	3.4	40.4	24.5	13,278	▲0.1	5,850	▲4.2	
5	95.7	20.7	96.1	21.0	96.3	▲0.9	▲7.1	32.1	33.7	7,402	▲5.9	5,719	8.1	
6	94.3	16.6	96.0	17.6	96.9	1.2	0.8	27.7	26.5	10,338	▲5.8	6,283	▲6.4	
7	94.6	14.6	96.0	14.7	96.7	1.3	6.3	23.5	16.1	11,410	▲8.8	6,951	▲7.9	
8	94.5	15.5	95.7	15.8	97.1	2.5	11.2	15.5	18.4	9,216	▲8.4	6,315	1.3	
9	93.7	12.1	95.5	12.9	97.3	3.5	▲11.3	14.3	10.3	11,620	▲18.8	7,498	48.4	
10	92.4	5.0	93.2	4.4	96.8	3.9	▲0.2	7.8	8.9	10,367	▲18.1	6,386	7.6	
11	93.9	7.0	95.9	8.7	95.2	2.0	0.1	9.1	14.3	7,912	▲6.3	5,504	▲18.3	
12	96.2	5.9	97.1	5.9	96.7	3.8	▲0.2	12.9	10.7	7,090	▲18.1	5,017	▲17.8	
2011. 1	96.2	4.6	96.3	3.2	100.5	7.0	3.9	1.4	12.2	5,218	▲9.9	6,070	1.8	
2	97.9	2.9	99.5	3.6	102.0	6.9	▲1.9	9.0	10.0	6,034	4.2	5,296	▲21.5	
3	82.7	▲13.1	85.0	▲12.1	97.7	3.5	2.9	▲2.3	11.9	12,942	▲3.5	7,639	▲2.2	
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省		

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年=100)		消費者物価指数 (2005年=100)		大型小売店 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.7	4.6	101.7	1.4	209,511	▲1.2	2,793,626	▲5.2
2009年	788,410	▲27.9	▲10.6	▲30.8	▲43.7	103.0	▲5.3	100.3	▲1.4	197,758	▲5.6	2,634,048	▲5.7
2010年	813,153	3.1	7.2	▲7.3	19.6	102.8	▲0.2	99.6	▲0.7	195,791	▲2.1	2,920,499	10.9
2	56,527	▲9.3	2.9	▲8.4	▲25.6	102.4	▲1.6	99.3	▲1.1	14,026	▲3.4	268,720	38.9
3	65,008	▲2.4	3.2	▲12.5	8.8	102.6	▲1.3	99.6	▲1.1	15,833	▲4.1	401,525	40.6
4	66,568	0.6	2.3	▲7.0	27.4	103.0	▲0.2	99.6	▲1.2	15,468	▲3.0	200,252	36.9
5	59,911	▲4.6	4.8	▲13.5	0.8	103.2	0.4	99.7	▲0.9	15,656	▲3.2	206,933	29.8
6	68,688	0.6	4.4	▲10.9	24.6	102.8	0.4	99.7	▲0.7	15,634	▲2.4	265,372	20.9
7	68,785	4.3	4.4	▲5.9	27.2	102.7	▲0.2	99.2	▲0.9	17,519	▲1.1	307,015	15.5
8	71,972	20.5	15.5	16.9	35.2	102.8	0.0	99.5	▲0.9	15,853	▲1.1	267,426	48.9
9	71,998	17.7	12.9	2.2	58.9	102.7	▲0.2	99.8	▲0.6	15,098	▲1.0	278,002	▲5.3
10	71,390	6.4	10.4	▲9.0	37.1	103.0	0.9	100.2	0.2	16,131	1.2	171,374	▲28.6
11	72,838	6.8	7.1	▲9.5	46.3	103.0	0.9	99.9	0.1	16,634	0.5	178,064	▲33.5
12	74,517	7.5	11.8	▲8.4	37.6	103.4	1.2	99.6	0.0	20,793	▲1.6	157,041	▲31.6
2011.1	66,709	2.7	5.5	▲11.3	22.3	103.9	1.5	99.4	0.0	17,406	▲0.6	167,165	▲23.6
2	62,252	10.1	6.0	▲3.8	44.2	104.1	1.7	99.3	0.0	14,469	1.0	226,241	▲15.8
3	63,419	▲2.4	4.0	▲9.5	4.6	104.7	2.0	99.6	0.0	15,115	▲6.5	243,340	▲39.4
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%						
2008 年	1,426,979	▲1.4	442,749	0.1	324,929	0.5	0.88	4.0	15,646	11.0	55,369	2.1	42,147	4.2
2009 年	1,283,429	▲10.1	427,912	▲3.4	319,060	▲1.8	0.48	5.1	15,480	▲1.1	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2010 年	1,284,665	0.1	429,967	0.5	318,315	▲0.2	0.52	5.1	13,321	▲13.9	57,671	1.7	40,931	▲1.8
2	125,212	▲3.9	391,042	0.2	285,211	▲3.5	0.47	4.9	1,090	▲17.3	56,837	2.3	41,383	▲1.3
3	177,511	0.2	362,466	▲1.0	352,552	2.3	0.49	5.0	1,314	▲14.5	57,961	2.6	41,617	▲1.4
4	97,968	9.4	383,980	▲0.6	331,621	▲3.7	0.48	5.1	1,154	▲13.2	57,765	2.4	41,043	▲1.8
5	93,488	10.0	320,542	▲6.2	303,326	▲4.4	0.50	5.2	1,021	▲15.1	57,978	3.0	40,892	▲1.9
6	111,237	11.7	599,669	6.5	297,809	▲0.5	0.52	5.3	1,148	▲19.3	57,996	2.0	40,944	▲1.6
7	113,196	6.5	463,447	▲1.3	316,659	0.0	0.53	5.2	1,066	▲23.1	57,354	1.9	40,858	▲1.6
8	101,433	21.1	388,478	▲0.3	323,758	1.8	0.54	5.1	1,064	▲14.3	57,409	2.3	40,675	▲1.7
9	122,380	2.2	352,244	1.0	307,437	1.9	0.55	5.0	1,102	▲4.6	57,752	2.4	41,044	▲1.5
10	79,852	▲19.0	419,532	8.4	320,727	4.7	0.56	5.1	1,136	▲9.9	57,302	2.4	40,677	▲1.9
11	80,269	▲19.9	357,263	0.7	309,548	2.0	0.57	5.1	1,061	▲6.3	57,586	1.9	40,603	▲1.8
12	82,213	▲9.9	758,719	▲1.3	349,495	▲2.7	0.57	4.9	1,102	▲3.0	57,671	1.7	40,931	▲1.8
2011. 1	91,505	▲8.4	350,363	▲3.3	317,907	▲1.2	0.61	4.9	1,041	▲2.1	57,620	1.8	40,649	▲1.8
2	114,343	▲8.7	396,810	1.5	283,611	▲0.6	0.62	4.6	987	▲9.4	58,062	2.2	40,645	▲1.8
3	119,790	▲32.5	351,258	▲3.1	314,117	▲10.9	0.63	4.6	1,183	▲10.0	59,727	3.0	41,379	▲0.6
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間値は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間値は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2008年	102.7	0.3	100.8	▲4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	▲1.1	122.1	▲0.1
2009年	79.6	▲22.5	76.0	▲24.6	71.8	▲38.3	72.7	▲36.1	79.6	▲29.8	78.4	▲22.8	113.3	▲7.3
2010年	93.5	17.5	98.4	29.4	93.4	30.1	91.1	25.3	109.8	38.0	92.8	18.4	127.8	12.8
2	91.3	39.1	100.9	74.1	89.0	21.8	84.6	8.9	105.7	165.0	91.0	48.6	91.9	▲25.6
3	93.9	31.0	103.4	70.1	98.9	35.8	89.2	2.0	105.2	133.3	93.7	41.2	91.7	▲22.8
4	94.5	27.8	102.5	68.2	90.3	38.3	78.8	26.1	111.0	59.8	92.7	25.1	96.3	▲18.0
5	93.8	17.9	95.6	34.0	93.1	45.3	88.3	26.7	109.5	30.5	93.2	20.9	122.8	7.6
6	92.9	17.3	102.8	39.5	91.5	42.9	92.6	41.6	106.4	28.1	91.8	17.0	159.6	37.1
7	95.5	15.8	96.1	18.8	89.4	37.6	97.3	47.5	112.4	26.4	96.3	15.5	134.6	5.0
8	98.6	18.8	95.4	16.0	96.7	43.5	93.5	30.4	119.3	30.7	98.9	19.7	128.5	16.2
9	97.3	14.5	97.6	16.3	96.5	33.4	99.5	39.9	113.8	20.0	95.9	13.6	119.5	12.9
10	86.9	2.3	92.3	5.5	97.5	39.5	92.0	36.0	98.6	4.6	86.1	0.9	106.9	3.1
11	89.9	6.7	95.9	5.9	93.9	24.7	98.6	46.6	109.5	9.8	90.2	6.4	146.1	43.9
12	92.9	7.8	102.9	4.8	98.7	23.1	90.6	23.6	117.3	20.8	90.0	4.0	240.0	145.3
2011.1	97.4	3.9	107.1	12.9	102.2	26.8	101.2	18.1	120.8	9.3	95.7	2.2	250.2	153.3
2	98.6	6.5	104.4	1.6	104.7	15.9	109.4	27.7	121.6	13.3	98.0	6.2	224.4	145.0
3														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2005年=100) 福岡市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額					合計		持家	貸家	分譲				
	前年比(%)	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
2008年	8.4	2.2	4,262	▲8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	▲3.0	30.3	101.0	1.0	700,451	▲2.3
2009年	▲33.3	▲35.1	3,965	▲7.0	2,310	▲37.2	28,997	▲38.5	▲10.5	▲46.6	▲45.5	99.6	▲1.3	663,771	▲5.2
2010年	33.8	17.4	3,941	▲0.6	2,574	11.4	31,156	7.4	14.1	6.5	▲0.7	98.9	▲0.7	652,922	▲3.0
2	69.1	25.4	205	25.1	57	▲59.0	2,364	▲17.5	6.5	26.5	▲76.5	98.5	▲1.1	46,251	▲3.6
3	69.8	21.1	542	23.3	456	115.2	3,189	26.1	6.4	▲3.9	146.7	99.2	▲0.6	51,679	▲4.6
4	30.4	23.1	432	▲3.5	139	▲3.4	2,625	15.9	11.3	18.3	17.3	98.6	▲1.6	50,051	▲5.1
5	42.1	18.3	221	0.6	238	19.1	2,413	1.9	19.3	54.2	▲68.1	98.9	▲1.1	51,391	▲5.2
6	21.8	19.9	272	11.6	193	1.4	2,584	5.9	▲2.0	17.4	30.9	98.9	▲0.8	49,414	▲4.1
7	30.8	15.3	361	▲6.8	378	206.0	2,441	7.2	▲2.2	▲2.9	19.1	98.6	▲0.9	61,359	▲2.4
8	20.1	27.4	357	▲7.3	164	▲9.8	2,931	51.2	28.7	35.1	171.8	99.0	▲0.7	53,082	▲3.7
9	20.0	10.6	446	▲6.9	205	▲27.6	2,112	1.6	20.6	▲14.2	26.5	99.2	▲0.6	50,037	▲1.1
10	20.4	8.0	369	▲18.2	160	▲38.1	2,661	12.6	11.6	15.0	10.0	99.4	0.0	54,058	0.1
11	32.5	18.4	268	6.6	249	25.4	2,900	18.3	29.1	7.3	26.3	99.0	0.1	54,536	0.6
12	28.6	18.4	238	▲14.6	194	▲8.9	2,913	6.0	20.0	23.1	▲46.0	98.8	0.1	73,400	▲2.4
2011.1	1.7	24.1	168	▲27.6	215	52.9	3,075	52.0	▲6.8	118.5	36.3	98.7	0.2	58,935	▲0.4
2	9.8	15.5	197	▲3.8	250	335.9	3,017	27.6	22.3	▲4.6	220.2	98.7	0.2	48,237	1.6
3	▲5.2	21.3	482	▲11.0	135	▲70.5	2,954	▲7.4	12.2	3.2	▲37.1	98.7	▲0.5	56,232	6.0
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡 大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2008 年	105,889	▲4.3	56,454	▲1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4
2009 年	99,616	▲5.9	51,812	▲8.2	391,029	▲1.3	305,554	▲2.3	0.42	480	▲11.9	179,050	2.8	138,767	0.8
2010 年	113,650	14.1	53,413	3.1	389,184	▲0.5	303,663	▲0.6	0.46	375	▲21.9	182,364	1.9	140,690	1.4
2	10,840	46.3	5,184	▲4.9	371,985	9.3	264,704	▲17.5	0.42	30	▲3.2	179,162	2.5	138,534	▲0.7
3	14,857	47.6	6,872	▲4.7	327,194	▲10.0	308,069	1.8	0.43	36	▲18.2	179,118	3.5	137,933	▲0.6
4	7,927	40.9	3,989	15.9	350,028	▲3.6	360,546	4.4	0.44	27	▲25.0	181,214	2.4	137,660	▲1.0
5	8,219	41.0	3,948	29.1	313,200	▲2.7	285,758	▲1.0	0.45	22	▲47.6	181,283	1.8	137,707	▲1.4
6	10,367	28.5	4,743	15.4	513,232	0.1	283,388	6.9	0.46	31	▲35.4	181,560	2.1	136,721	▲0.2
7	11,730	14.6	5,093	17.6	426,170	▲5.9	299,089	▲1.1	0.46	25	▲44.4	181,630	3.1	137,879	0.2
8	10,903	46.3	4,488	29.2	365,563	4.5	278,519	▲9.1	0.46	35	6.1	180,532	2.5	136,956	▲0.4
9	10,295	▲10.1	5,053	2.7	314,360	▲2.5	294,937	▲5.5	0.47	45	2.3	180,087	2.5	138,394	0.2
10	6,981	▲23.3	3,007	▲22.7	379,528	7.3	289,976	▲5.9	0.50	28	▲17.6	180,682	2.3	138,815	▲0.0
11	6,761	▲33.9	3,376	▲16.7	319,093	▲3.7	299,234	11.4	0.52	29	▲6.5	180,587	2.0	139,142	0.6
12	5,987	▲29.4	3,255	▲8.5	643,547	▲1.0	341,330	▲6.7	0.53	40	▲11.1	182,364	1.9	140,690	1.4
2011. 1	6,698	▲23.7	3,932	▲10.7	313,253	▲9.5	326,202	▲3.6	0.55	31	14.8	181,423	1.7	140,207	1.3
2	9,238	▲14.8	4,975	▲4.0	372,580	0.2	299,735	13.2	0.55	20	▲33.3	182,992	2.1	141,832	2.4
3	10,051	▲32.3	4,970	▲27.7	315,971	▲3.4	318,350	3.3	0.56	35	▲2.8	182,734	2.0	140,249	1.7
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2008年	103.6	▲5.3	97.9	▲1.4	138.6	0.6	78.2	▲33.8	94.4	2.7	101.0	▲6.8	124.5	10.0
2009年	80.3	▲22.5	95.7	▲2.2	103.7	▲25.2	49.0	▲37.3	71.2	▲24.6	79.2	▲21.6	112.2	▲9.9
2010年	95.9	19.4	94.0	▲1.8	114.0	10.0	90.4	84.4	81.1	13.9	91.9	16.0	97.4	▲13.2
2	97.7	26.0	94.6	▲1.3	127.4	66.0	64.3	20.5	87.6	10.1	94.2	19.5	97.2	▲27.8
3	91.2	27.6	92.4	▲3.4	121.7	57.0	97.2	53.3	94.4	25.5	91.0	24.0	91.9	▲22.2
4	95.9	22.7	92.9	▲1.3	121.9	15.4	117.8	201.5	93.3	31.2	94.8	23.2	94.6	▲19.6
5	91.0	17.8	90.0	▲4.2	112.3	11.2	76.6	151.8	84.8	12.8	86.3	12.9	90.3	▲23.2
6	98.6	25.4	98.6	0.8	112.7	4.8	55.2	21.6	77.5	9.5	93.2	18.8	92.2	▲17.9
7	95.3	17.7	92.4	▲6.7	117.1	5.0	103.6	110.9	71.2	2.0	87.7	10.6	96.7	▲11.8
8	102.8	29.4	98.9	6.1	114.2	8.0	101.5	158.9	83.9	13.5	98.0	26.5	97.0	▲9.2
9	107.9	31.1	97.7	3.0	108.6	▲2.9	110.9	117.4	77.3	21.1	97.5	21.3	99.5	▲3.0
10	90.0	9.5	93.1	▲6.5	105.6	▲5.3	102.7	118.5	73.1	9.2	86.5	8.2	106.9	10.6
11	88.2	5.4	89.2	▲4.6	97.0	▲15.8	91.5	70.9	74.8	12.3	85.0	5.5	102.9	10.1
12	94.1	7.5	88.7	▲3.1	92.7	▲26.8	118.4	149.5	81.7	19.0	93.7	13.3	103.1	9.5
2011.1	102.2	4.5	95.9	▲6.3	106.4	▲24.9	91.1	81.6	89.3	15.9	98.7	4.2	112.6	17.2
2	96.0	▲1.8	92.9	▲1.8	95.6	▲25.0	83.6	30.0	95.1	8.5	92.3	▲1.9	107.3	10.5
3														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2005年=100) 熊本市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2008年	2.6	26.7	2,021	▲2.4	1,098	▲14.8	12,542	▲5.6	0.3	▲8.7	▲10.5	101.1	1.2	184,134	▲1.9
2009年	▲26.9	▲36.1	2,124	5.1	701	▲36.1	9,842	▲21.5	▲7.2	▲36.7	▲1.2	100.4	▲0.7	172,786	▲6.2
2010年	▲3.5	6.7	2,012	▲5.3	1,128	60.9	8,842	▲10.2	10.3	▲13.0	▲53.0	100.1	▲0.4	169,324	▲2.9
2	48.3	▲15.6	132	33.8	81	61.9	544	▲34.1	5.4	▲67.7	▲61.3	99.5	▲0.7	11,868	▲3.2
3	8.3	▲22.9	250	7.8	88	142.4	728	▲11.1	7.9	36.9	▲60.2	100.1	▲0.5	13,584	▲5.1
4	10.9	▲9.8	175	▲34.5	64	19.5	682	▲16.4	1.1	36.0	▲86.3	100.1	▲0.7	13,171	▲3.3
5	▲30.8	94.2	169	80.0	70	20.4	479	▲26.3	▲20.8	▲44.8	37.5	99.9	▲0.6	13,232	▲6.3
6	▲38.8	4.5	123	40.2	114	111.2	871	▲19.9	39.0	▲30.3	▲72.5	99.9	▲0.5	12,841	▲3.3
7	19.7	▲5.4	132	▲20.3	76	27.1	827	▲10.6	0.3	▲30.3	139.5	99.8	▲0.4	15,716	▲2.7
8	33.1	63.4	151	▲21.3	80	57.3	673	▲10.3	32.4	▲43.3	▲19.2	100.1	▲0.3	13,547	▲3.5
9	32.7	▲4.2	204	▲34.5	105	53.8	806	6.6	17.8	16.8	▲61.2	100.5	▲0.1	12,456	▲1.1
10	▲6.6	58.2	202	▲18.7	210	117.6	735	13.4	25.5	4.9	14.6	100.7	0.3	14,018	0.7
11	124.7	24.4	189	13.6	128	96.6	950	5.9	1.5	2.4	18.0	100.3	0.0	13,902	▲0.5
12	▲64.2	6.0	176	10.9	74	14.5	820	▲8.7	1.7	▲7.5	▲56.4	99.8	▲0.3	19,362	▲0.8
2011.1	4.5	86.2	91	▲15.7	213	498.6	685	▲5.8	23.1	▲44.3	121.7	99.6	▲0.3	15,810	▲0.6
2	1.8	▲2.4	76	▲42.3	59	▲27.1	645	18.6	0.0	69.2	76.7	99.4	▲0.1	12,212	1.1
3	83.1	25.0	253	1.1	49	▲45.1	728	0.0	2.1	1.2	▲33.3	99.7	▲0.4	13,203	▲4.5
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2008年	31,184	▲3.2	28,287	1.0	394,696	▲8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2009年	32,853	5.4	25,999	▲8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	▲29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2010年	38,068	15.9	26,647	2.5	377,069	▲4.5	297,101	▲4.8	0.46	114	▲10.2	50,857	2.1	30,270	2.0
2	3,662	56.9	2,617	▲5.2	400,065	20.6	296,130	20.5	0.41	8	14.3	49,529	2.3	29,362	0.1
3	5,164	47.2	3,335	0.2	362,760	11.0	338,228	▲11.7	0.42	14	27.3	49,582	3.3	29,618	0.4
4	2,445	40.0	1,993	12.1	373,611	12.1	340,349	4.8	0.43	12	140.0	50,377	2.3	29,189	0.1
5	2,734	49.9	2,021	13.7	315,019	1.9	303,005	4.7	0.45	3	▲62.5	50,432	2.1	29,300	0.2
6	3,321	23.6	2,197	7.5	464,148	▲15.2	294,584	10.5	0.46	9	▲55.0	50,680	2.0	29,355	0.7
7	4,295	34.1	2,388	12.8	415,618	6.2	295,460	▲3.2	0.47	6	▲40.0	50,521	3.4	29,460	0.7
8	3,727	62.4	2,145	18.4	313,164	▲1.6	280,424	▲1.1	0.48	7	0.0	50,061	2.2	29,485	1.0
9	3,667	▲3.0	2,492	8.3	309,948	▲9.2	277,500	▲15.9	0.48	11	57.1	50,099	2.8	29,830	1.3
10	2,236	▲28.6	1,845	▲5.6	356,869	▲10.1	245,425	▲23.8	0.50	17	13.3	50,309	2.2	29,684	0.8
11	2,068	▲43.4	1,728	▲13.5	279,339	▲22.2	252,466	▲13.8	0.52	10	▲23.1	50,263	2.2	29,699	1.7
12	1,730	▲36.1	1,743	▲8.4	551,356	▲27.2	280,449	▲21.8	0.54	6	▲33.3	50,857	2.1	30,270	2.0
2011.1	2,069	▲31.5	1,923	▲10.3	292,414	▲23.6	296,235	▲18.0	0.57	8	▲27.3	50,078	1.6	30,052	2.2
2	2,837	▲22.5	2,217	▲15.3	314,454	▲21.4	276,749	▲6.5	0.59	12	50.0	50,342	1.6	30,032	2.3
3	3,245	▲37.2	2,250	▲32.5	287,424	▲20.8	312,160	▲7.7	0.60	11	▲21.4	50,722	2.3	30,481	2.9
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										造船 生産高		機械等 生産高		電子部品 生産高
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)					
2008年	152.5	13.8	154.2	49.0	101.8	▲3.0	255.5	11.8	119.0	20.6	2,263	4.5	3,180	3.3	0.7
2009年	125.9	▲17.4	123.0	▲20.2	101.0	▲0.7	190.3	▲25.5	110.8	▲6.9	2,131	▲5.8	2,484	▲21.9	▲18.7
2010年	142.4	13.2	197.4	60.4	104.5	3.5	205.2	7.8	106.7	▲3.6	1,954	▲8.3	2,506	0.9	0.0
2	130.9	67.6	158.7	58.9	109.4	14.8	197.4	1,038.1	101.7	▲14.7	149	▲8.8	147	▲31.5	13.5
3	135.6	29.4	152.7	72.8	103.5	7.7	176.6	33.5	129.8	11.4	147	▲23.3	183	▲8.8	56.8
4	138.1	47.1	265.1	233.6	103.2	0.7	193.1	177.8	49.1	▲59.6	154	▲23.7	294	46.7	49.5
5	163.0	39.2	207.1	105.7	107.8	4.5	266.4	76.0	123.2	1.3	181	▲0.9	260	31.8	8.7
6	147.1	▲10.5	194.7	70.8	104.0	0.6	216.3	▲39.1	110.6	▲5.5	190	▲2.6	280	35.6	22.2
7	142.0	▲1.9	153.0	17.8	109.6	3.1	221.5	▲8.4	118.3	▲10.5	156	▲20.3	190	▲5.6	0.6
8	150.9	5.6	216.1	22.5	108.8	4.4	225.4	2.3	107.1	0.0	160	▲6.7	256	48.6	6.1
9	134.6	▲9.1	189.6	17.8	94.0	▲9.5	186.5	▲28.0	121.3	20.8	199	19.9	212	19.7	▲17.0
10	148.6	1.4	244.7	53.7	105.7	0.8	218.9	▲11.0	106.0	0.3	155	▲18.3	188	▲31.8	▲7.8
11	146.1	14.5	214.1	103.8	103.6	9.6	185.8	▲10.2	110.5	11.9	162	0.4	170	▲8.8	▲6.0
12	148.6	10.9	247.4	70.1	103.0	2.9	187.8	▲10.1	109.1	9.7	165	6.7	153	▲19.8	▲20.1
2011.1	128.0	3.6	169.8	12.7	101.5	▲0.9	169.7	▲8.5	115.7	20.3	147	8.1	173	▲0.7	▲24.8
2	133.5	2.0	217.1	36.8	107.7	▲1.6	135.9	▲31.1	111.3	9.5	138	▲7.1	167	13.3	6.2
3															▲25.2
出所	長崎県統計課										三菱重工長崎造船所、佐世保重工業				日本銀行長崎支店

項目 年月	貿易		漁業水揚金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設 入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年=100) 長崎市	
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)							戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2008 年	5.7	57.5	73,499	▲4.6	1,575	▲15.4	582	▲9.6	6,942	0.6	1.5	▲8.9	51.3	4,593	▲8.1	100.9	1.2
2009 年	7.4	▲53.0	59,901	▲18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	▲16.9	▲13.7	▲9.5	▲53.9	3,850	▲16.2	99.9	▲1.0
2010 年	▲3.5	12.6	57,267	▲4.4	1,774	▲9.5	560	▲6.1	5,466	▲5.2	5.9	▲16.2	▲7.1	3,964	3.0	99.2	▲0.7
2	▲13.5	2.3	4,286	▲16.0	119	▲20.2	22	▲36.6	424	▲16.0	▲3.2	▲23.4	▲50.0	250	19.4	98.9	▲1.2
3	▲51.2	41.4	4,775	▲13.5	180	▲9.9	46	73.1	346	18.5	4.3	40.3	▲29.4	346	▲15.0	99.4	▲1.1
4	121.6	0.8	5,706	▲0.6	98	▲35.8	33	▲18.6	377	▲18.9	▲19.7	▲6.1	▲36.8	264	▲8.2	98.9	▲1.7
5	▲0.2	105.2	4,743	▲5.3	69	▲33.4	18	▲59.5	321	▲24.3	6.0	▲61.5	75.0	456	▲1.9	99.2	▲1.2
6	▲21.4	55.4	4,102	1.2	178	26.2	100	26.7	383	▲25.0	▲13.7	▲10.7	▲77.8	203	▲12.5	99.3	▲0.4
7	14.4	39.7	4,148	6.2	225	▲8.5	35	27.7	497	37.7	15.1	65.3	23.1	269	10.9	99.0	▲0.6
8	22.8	7.0	4,290	▲6.1	152	▲18.7	57	299.9	431	15.5	36.4	▲5.3	55.6	566	5.0	99.3	▲0.7
9	▲38.4	74.0	4,411	3.9	207	▲21.7	57	2.6	595	36.2	5.7	61.1	▲79.7	328	▲11.6	99.3	▲0.4
10	▲22.4	▲11.6	4,478	▲11.0	179	5.8	60	77.5	504	▲17.0	▲5.0	▲39.3	67.9	422	22.8	99.8	0.5
11	▲22.4	▲38.9	5,628	11.9	142	42.1	67	81.0	426	▲34.7	43.9	▲63.2	123.1	345	12.0	99.1	▲0.2
12	▲2.2	13.6	6,157	▲1.6	120	0.3	33	▲10.5	675	1.0	16.1	▲0.6	▲23.3	324	23.9	99.0	0.0
2011. 1	▲60.4	64.0	4,822	6.1	85	▲19.3	92	184.1	494	1.4	27.1	▲17.2	▲0.9	199	4.4	99.0	▲0.2
2	▲7.7	10.1	5,691	32.8	74	▲38.4	55	153.3	367	▲13.4	2.9	▲34.0	54.5	252	0.9	98.7	▲0.2
3	46.9	36.2	5,182	8.5	205	13.9	64	37.7	380	9.8	32.9	▲7.4	▲8.3	274	▲21.0	98.9	▲0.5
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省					長崎県観光振興推進本部				総務省	

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2008 年	124,827	▲4.2	20,245	▲2.3	23,250	▲1.1	364,276	▲0.1	296,622	▲6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2009 年	117,941	▲5.5	20,921	3.3	21,725	▲6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	▲31.5	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2010 年	120,621	▲1.0	23,656	13.1	21,371	▲1.6	448,225	15.5	311,550	1.0	0.46	72	▲41.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
2	8,161	▲5.3	2,174	53.7	1,982	▲0.6	362,887	3.0	258,798	▲4.4	0.42	6	0.0	41,501	1.0	22,851	▲5.2
3	9,295	▲1.4	3,172	39.3	2,923	0.4	339,673	▲0.8	351,004	10.3	0.41	6	0.0	41,663	2.1	23,055	▲4.5
4	9,310	▲1.5	1,599	41.4	1,548	4.2	362,238	▲2.8	302,685	▲7.8	0.43	3	▲78.6	42,002	1.2	22,601	▲2.8
5	9,470	▲1.7	1,662	27.1	1,633	7.0	321,220	1.4	278,715	▲2.0	0.44	4	▲66.7	41,851	▲1.5	22,908	▲3.6
6	9,174	▲0.5	2,043	16.3	1,846	3.8	725,431	32.9	289,322	▲1.0	0.47	11	▲8.3	42,333	0.2	22,784	▲1.7
7	11,776	0.9	2,505	26.6	1,881	0.3	487,041	28.5	288,326	▲6.0	0.48	7	0.0	42,041	0.9	22,905	▲1.5
8	10,513	0.7	2,376	65.9	1,763	18.3	402,176	29.5	345,957	26.7	0.47	3	▲72.7	41,782	0.2	22,847	▲1.7
9	9,284	3.0	2,298	▲0.7	1,910	▲2.5	395,981	30.4	275,226	6.0	0.49	7	40.0	41,631	1.5	22,774	▲0.8
10	9,838	2.7	1,358	▲32.2	1,429	▲14.0	434,352	19.7	349,749	31.6	0.51	3	▲72.7	41,651	0.8	22,746	▲0.8
11	10,223	1.6	1,345	▲40.2	1,325	▲16.8	372,805	3.4	296,364	▲17.8	0.50	4	▲60.0	41,658	0.9	22,572	▲0.9
12	13,218	▲1.2	1,220	▲32.9	1,316	▲17.6	822,568	15.3	391,787	▲9.6	0.51	9	▲50.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
2011. 1	11,111	0.9	1,308	▲31.3	1,551	▲14.5	296,406	▲15.9	292,943	▲5.7	0.53	7	▲22.2	41,664	0.9	22,818	▲0.3
2	9,122	5.2	1,665	▲23.4	1,627	▲17.9	349,517	▲3.7	259,239	0.2	0.51	8	33.3	41,815	0.8	22,964	0.5
3	9,573	▲3.1	2,129	▲32.9	1,907	▲34.8	331,058	▲2.5	359,517	2.4	0.52	6	0.0	42,499	2.0	23,225	0.7
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。

観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールシーリゾート、平戸城、ハウステンボス、峯崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

アジア展示会情報 | イベント等は主催者側の都合により変更されることもあります。

場 所	展 覧 会 名	期 間
蘇州国際博覧センター	第5回中国太陽エネルギーフェア 国際新エネルギー展覧会	9月8日～9月10日
	第5回中国(蘇州)国際自動車博覧会	9月9日～9月13日
	2011年アジアパルプセミナー	9月14日～9月16日
	第2回中国東部国際自転車博覧会	9月23日～9月25日
	2011年中国東部アウトドア用具博覧会	

上海

上海新国際博覧中心	中国(上海)国際家具展覧会及び 上海国際インテリア展示会	6月2日～6月4日
	中国国際鋳型、鋳型設備展覧会 及び関連工業展覧会	6月2日～6月5日
	第16回北京・エッセン溶接切断展覧会	
	2011第10回中国(上海)国際紡績品 及び生地博覧会	6月9日～6月11日
	2011上海国際紡績工業展	6月14日～6月17日
	第15回国際工業自動化及び制御技術展 覧会／第15回中国国際センサー感度 及び測量展覧会	6月15日～6月17日
	上海国際ジュエリー・アクセサリ展覧会	6月16日～6月19日
	第11回世界製薬原材料中国展覧会	6月21日～6月23日
	第13回アジア食品配合料、天然原料、 健康原料中国展/2011栄養保健品中国展	
	中国文化用品商品交易会	6月28日～7月1日
	上海国際工作機械展覧会／韓国機械展	
	第19回上海国際広告技術展覧会	7月6日～7月9日
	上海国際照明展覧会	
	第19回上海国際印刷包装紙展覧会	7月13日～7月15日
	第17回中国国際加工、包装及び 印刷技術展覧会	
	中国国際アルミニウム工業展覧会	7月14日～7月16日
	第105回中国日用商品フェア	
	2011年上海国際児童・乳児・妊婦用品博覧会	7月20日～7月22日
	2011年第11回上海携帯電話 タッチパネル展覧会	
	2011年第12回中国(上海) 国際電子工業展覧会	7月28日～7月30日
	中国国際デジタル・エンターテインメント展覧会	
	2011年上海国際自動車部品及び設備展覧会	8月16日～8月19日
	第22回中国(上海)国際建材&内装展覧会	8月17日～8月20日
	第7回中国(上海)国際建築省エネ& 新型建材展覧会	
	第2回中国上海ドア産業展覧会	8月22日～8月24日
	2011年上海カーテンウォール&カーテン展覧会	
	中国国際ニット博覧会	8月29日～8月31日
	中国国際家庭紡織製品&部品展覧会	8月29日～9月1日
	アジア ポリウレタン展覧会・ 第9回中国国際ポリウレタン展覧会	9月6日～9月7日
	2011年中国国際皮展覧会	9月6日～9月8日
	中国国際靴展覧会	
	中国国際カバン・洋服展覧会	9月6日～9月9日
	第12回アジア・パシフィック国際 プラスチック・ゴム工業展覧会	
	第17回中国国際家具展覧会	9月14日～9月17日
	中国国際文具及びオフィス用品展覧会	9月21日～9月23日
	中国国際金属部品展覧会	
	2011中国(上海)国際ドア展覧会& カーテン展覧会	9月26日～9月28日
	2011年中国上海アルミ製ドア&窓展覧会	
	中国国際ミシン展覧会	9月27日～9月30日
	上海国際難燃性材料、機能的な織物& 繊維展覧会	

北京

中国国家会議中心	2011中日エコー、無公害商品博覧会	6月1日～6月3日
中国国際展覧中心	2011第9回中国国際内類工業展覧会	6月1日～6月3日
	2011第7回中国(北京)国際石炭炭備 及び鉱山設備技術展覧会	
	2011第7回中国(北京)国際動力電動と 自動化制御技術展覧会	
	2011北京国際レジャー・娯楽産業、 スポーツ用品展覧会	6月9日～6月11日
	中国(北京)国際ファッション家庭装飾展覧会	6月9日～6月12日
	第10回中国国際工作機械工具展覧会	6月12日～6月16日
	2011北京国際指揮発令及び 軍隊民間技術装備展覧会	6月23日～6月25日
	2011北京国際電動車、混合動力車と 清掃車及び部品展覧会	7月3日～7月5日
	2011中国国際クリーニング、染色業界展覧会	8月4日～8月6日
	2011第8回中国北京国際冶金工業博覧会	8月10日～8月12日
	第8回国際熱処理、工業炉展覧会	
	第8回国際鋳造、鍛造展覧会	8月12日～8月14日
	2011中国国際婦人、幼児産業及び 軽工業ブランド商品展覧会	
	2011中国北京国際ギフト、贈呈品 及び家庭用品(秋)展覧会	8月17日～8月20日

大連

世界博覧広場	第16回中国国際家具(大連)展覧会	6月9日～6月12日
	第16回中国国際家具部品及び 補助材料(大連)展覧会	
	第9回中国国際ソフトウェア、 情報サービス交易会	6月16日～6月19日
	2011中国海外創業ウーク	6月17日～6月20日
	中国大連2011国際IT人材募集大会	6月18日～6月19日
	2011大連夏季不動産交易大会	7月15日～7月18日
	第40回大連内装装飾展覧会	8月6日～8月8日
	2011第16回大連国際自動車展覧会	8月17日～8月21日
	第32回大連中古不動産交易大会	8月18日～8月23日
	第16回中国国際木工機械(大連)展覧会	6月9日～6月12日
星海会展中心	蘇州、杭州シルク製品及び ブランド商品博覧会	6月15日～6月21日
	第3回中国(大連)国際真珠、アクセサリ、 宝石博覧会	6月23日～6月27日
	第7回大連国際茶文化博覧会	7月1日～7月5日
	2011中国大連国際ゴルフ観光博覧会	7月8日～7月11日
	2011大連ファッション、ブランド商品、 ギフト商品展覧会	
	夏季ブランド服装服飾展示即売大会	7月13日～7月25日
	第12回大連芸術博覧会	7月14日～7月17日
	第12回遼寧国際教育展覧会	7月16日～7月17日
	第9回中国工芸美術博覧会及び クラシック家具、収集品博覧会	7月21日～7月25日
	第4回大連(夏)ウィーディング博覧会	7月28日～8月1日
	2011第16回大連国際モーターショー	8月17日～8月21日
	2011大連国際環境保護博覧会	8月25日～8月27日
	2011大連国際妊婦、幼児、玩具産業展覧会	8月29日～8月31日
	2011大連国際医療器械展覧会	

蘇州

蘇州国際博覧センター	2011蘇州国際家具展覧会	6月3日～6月6日
	上花(蘇州)2011年春季釣具展	6月10日～6月12日
	第5回中国国際物流科学技術博覧会	6月16日～6月18日
	蘇州事務家具、木工機械及び補助原材料展	6月23日～6月26日
	2011蘇州農産品フェア(夏季)	8月12日～8月16日

場 所	展 覧 会 名	期 間
Hong Kong Convention & Exhibition Centre	第11回 香港国際教育エキスポ	7 月 9 日～ 7 月10日
	香港ウェディングパーティー&ウェディングサービスエキスポ2011	7 月15日～ 7 月17日
	香港ウェディング&ウェディングギフトエキスポ2011	
	香港ブックフェア	7 月20日～ 7 月26日
	第13回アニメ・コミック&ゲーム香港2011	7 月29日～ 8 月 2 日
	第19回国際乳幼児関連製品エキスポ	8 月 5 日～ 8 月 7 日
	2011年香港高級オーディオ・ビジュアルショー	
	香港国際ティー(お茶)フェア	8 月11日～ 8 月15日
	現代中国薬品&健康グッズエキシビション	
	HKTDC フードエキスポ	
	香港コンピュータ&コミュニケーションズフェスティバル2011	8 月19日～ 8 月22日
	英国教育エキシビション2011	8 月20日～ 8 月21日
	自然商品エキスポアジア2011	8 月25日～ 8 月27日
	アジアシーフードエキスポ2011	9 月 6 日～ 9 月 8 日
	レストラン&バーエキスポ2011	
	HKTDC 香港ウォッチ&クロックフェア	9 月 7 日～ 9 月11日
	香港ジュエリー&宝石フェア・セプテンバー2011	9 月21日～ 9 月25日
	ファッションアクセスエキスポ	9 月28日～ 9 月30日
AsiaWorld-Expo	ベタリピングエキスポ(美・趣味・学び等)	7 月22日～ 7 月24日
	アジア栄養食品2011	9 月 7 日～ 9 月 9 日
	アジアファッションジュエリー&アクセサリーフェア	9 月19日～ 9 月22日
ベネチアンマカオ	香港ジュエリー&宝石フェア2011	9 月19日～ 9 月23日
	マカオフランチャイズエキスポ2011	7 月 8 日～ 7 月10日
	第4回コンピュータ&デジタル製品エキスポ	7 月 9 日～ 7 月10日
	第3回家庭用品エキスポ	
	アニメ・コミック&ゲームカーニバル2011	7 月14日～ 7 月17日
	装飾品カルチャーフェスティバル	7 月28日～ 7 月31日
	第7回乳幼児製品エキスポ	8 月13日～ 8 月14日
	第24回ウェディング・美容関連エキスポ	9 月17日～ 9 月18日

深圳

深圳会議展覧中心 (Shenzhen Convention & Exhibition Centre)	第11回中国(深圳)国際ブランド衣類アクセサリーフェア	7 月 7 日～ 7 月 9 日
	2011年深圳国際マタニティ衣類エキスポ	
	2011年深圳衣類・アクセサリー類国際貿易フェア	
	2011年深圳国際ポータブル技術エキスポ	7 月14日～ 7 月15日
	中国(深圳)国際省エネ・新エネルギーエキスポ	7 月14日～ 7 月16日
	国際飲料エキスポ&品評会	
	中国(深圳)国際自動車電子部品ショー	7 月15日～ 7 月17日
	2011年深圳・オータムウェディングエキシビション	7 月22日～ 7 月24日
	2011年深圳家庭用品フェア	
	ホームデコ・エキシビション深圳2011	8 月 2 日～ 8 月 5 日
	第17回深圳国際電子部品&マイクロエレクトロニクスフェア	8 月30日～ 9 月 1 日
	華南機械用具フェア2011	8 月30日～ 9 月 2 日
	第13回中国国際光電子工学エキスポ	9 月 6 日～ 9 月 9 日
	2011年深圳国際ジュエリーフェア	9 月14日～ 9 月18日
	第11回中国国際ヘルスケアエキスポ	9 月16日～ 9 月18日
	華南国際マタニティ・乳幼児製品エキシビション	9 月22日～ 9 月25日
	中国(深圳)国際アウトドア・トレッドショー2011	9 月23日～ 9 月25日

広州

広州中国輸出商品取引会琶洲展館 (China Import & Export Fair {Pazhou} Complex)	2011年広州生涯学習エキスポ	7 月 1 日～ 7 月 3 日
	13回中国(広州)国際ビル装飾フェア	7 月 8 日～ 7 月11日
	2011年中国(広州)国際家電エキスポ	7 月20日～ 7 月22日
	2011年中国(広州)国際ワイヤ&ケーブル用品フェア	

場 所	展 覧 会 名	期 間
上海世貿商城 (上海マート)	2011年中国国際セルフサービス商品及び自動販売システム展覧会	6 月22日～ 6 月24日
	中国(上海)国際ウェディング撮影機器展覧会	7 月 7 日～ 7 月10日
	2011年中国(上海)国際ギフト、インテリア展覧会(秋季)	8 月 4 日～ 8 月 7 日
	上海服飾原材料展	8 月16日～ 8 月18日
	2011年上海自動車内装及び外装展覧会	8 月29日～ 8 月31日
	2011上海ファブリック、アパレル展覧会	9 月21日～ 9 月23日
上海光大会展中心	第99回中国靴・皮製品博覧会	6 月 1 日～ 6 月 3 日
	2011上海国際銅板、管、アルミニウム、ワイヤーロープ展覧会	6 月 6 日～ 6 月 8 日
	2011上海国際エレベーター及び設備展覧会	6 月 7 日～ 6 月 9 日
	第6回上海国際機関室、工業電気器具、光ファイバー通信総合配線及びデータセンター技術設備展覧会	
	2011上海ファームウェア専門展及び第2回上海自動車ファームウェア展	6 月16日～ 6 月18日
	2011第9回上海医療器械展覧会	6 月27日～ 6 月29日
	2011第12回上海身障者、高齢者介護リハビリ用品展覧会	
	2011上海臨床検査設備用品展覧会	
	2011上海口腔清潔設備展覧会	
	2011第9回上海家庭用医療用品展覧会	7 月 2 日～ 7 月 4 日
	第1回中国(上海)竹製品博覧会	
	2011年上海自動車博覧会&自動車フェア	8 月 5 日～ 8 月 7 日
	第10回中国(上海)壁紙&家庭装飾品	8 月10日～ 8 月12日
	2011年秋中国(上海)ウェディング博覧会	8 月26日～ 8 月28日
	中国国際タイヤ博覧会	9 月 7 日～ 9 月 9 日
	自動車検査&品質モニター博覧会	9 月14日～ 9 月16日
	第2回上海アイス・クリーム、冷凍食品工業展覧会	9 月15日～ 9 月17日
	第3回冷凍鮮度維持&コールド・チェーン設備展覧会	
	SIBE 2011年第5回上海インテリジェントビルディング展	9 月19日～ 9 月21日
	上海IOT技術展覧会	
	2011年第3回上海国際バッテリー製品及び超コンデンサー展覧会	
	2011年第24回衛生用品&ペーパー材料展覧会	9 月25日～ 9 月27日
	2011年第24回CHMTA医療用品殺菌材料展覧会	
上海国際展覧中心	2011第6回上海酒類商品交易博覧会	6 月 1 日～ 6 月 3 日
	2011上海建築給排水処理技術・設備展覧会	
	2011中国(上海)国際大型機械装備展覧会	6 月 9 日～ 6 月11日
	2011上海塗料原材料展	6 月15日～ 6 月17日
	2011第3回上海国際デジタルラベル及びタッチパネル技術展覧会	6 月22日～ 6 月24日
	2011上海マルチメディア情報技術及び仮想シミュレーション製品展覧会及び大画面プロジェクタ、テレビ会議システム製品展覧会	
	第20回中国(上海)国際ウェディング撮影器材展覧会	7 月 7 日～ 7 月10日
	第7回中国商業用不動産展覧会	8 月18日～ 8 月20日
	2011年国際品質検査分析技術&計量設備展覧会	8 月23日～ 8 月25日
	2011年第8回上海国際モデル展覧会	9 月 2 日～ 9 月 4 日
	2011年上海国際医療設備&技術展覧会	9 月 7 日～ 9 月 8 日
	2011年中国鉛フェア	9 月22日～ 9 月24日
	第8回中国国際デザート&スナック展覧会	

香港・マカオ

Hong Kong Convention & Exhibition Centre	オーストラリア教育エキスポ2011	7 月 2 日～ 7 月 3 日
	HKTDC サマーソーシングショー(贈答品・家庭用品・おもちゃ)	7 月 4 日～ 7 月 7 日
	HKTDC 香港春・夏ファッションフェア	

場 所	展 覧 会 名	期 間
バンコク国際貿易 展示センター (Bangkok International Trade & Exhibition Centre)	ワイヤ&ケーブル生産技術トレードフェア 華南地区2011	9月13日～9月15日
	チューブ&パイプ生産技術フェア 華南地区2011	
	タイ国際物流フェア2011	9月22日～9月25日
	2011年家庭用品エキシビション	9月30日～10月9日
Queen Sirikit National Convention Centre	第15回サハグループ輸出& 貿易エキシビション2011	6月30日～7月3日
	第7回健康食品&美容フェスティバル	7月6日～7月10日
	第9回若者向ブックフェスティバル2011	7月13日～7月17日
	タイITフェア2011	7月21日～7月24日
	第10回アマリンブックフェア	7月27日～7月31日
	アメイジングタイランド・ グランドセールフェア2011	7月28日～7月31日
	ホームエキスポ&リビングコンセプト (家具ショー)	8月6日～8月14日
	第9回タイ国際旅行フェア2011	8月18日～8月21日
	ホームビルダーエキシビション2011& ホームバイヤーエキスポ2011	8月25日～8月28日
	第22回ワールドワイドツーリズムフェア	9月1日～9月4日
	第11回タイ乳幼児ベスト・バイ2011	9月8日～9月11日
	第5回タイ国際メディカルフェア	9月14日～9月16日
	食品材料アジアエキシビション2011	9月21日～9月23日
	食品加工&パッケージングアジア エキシビション2011	
	タイ・モバイルエキスポショー2011	9月29日～10月2日
Impact Exhibition & Convention Centre	タイ国際レストラン&バー・エキシビション2011	7月7日～7月9日
	タイ・ベストショッピングフェア2011	7月23日～7月31日
	タイ・トラベルエキスポ2011	8月4日～8月7日
	バンコク家具フェア2011	9月3日～9月11日
	バンコクウェディングフェア2011	
	ファッション&ジュエリーフェア2011	9月8日～9月10日
	タイ・バームオイルエキスポ2011& 石油・ガスエキスポ2011	
	ビルメンテナンス&アセットマネジメント・ アジアエキスポ2011	9月21日～9月23日

ホーチミン・ハノイ

Ho Chi Minh Tan Binh Exhibition & Convention Centre	ベトナム国際医療・病院エキシビション	8月24日～8月27日
	ベトナム食品・飲料エキシビション	9月8日～9月11日
	ベトナムヘルスケアエキシビション	9月21日～9月24日
Saigon Exhibition & Convention Centre	第8回ベトナム国際精密機械・ 工作機器エキシビション(金属加工)	7月5日～7月8日
	ベトナム・コンピュータ電子技術 ワールドエキスポ2011	7月14日～7月17日
	第13回国際シューズ&レザーエキシビション	7月21日～7月23日
	第9回中国機械フェアinベトナム	7月27日～7月29日
	第4回国際安全・防火エキシビション	8月24日～8月26日
	国際ツーリズムエキシビション2011	9月15日～9月17日
	第11回国際プラスチック& ラバー産業エキシビション	9月21日～9月24日
	第11回パッケージ&印刷産業エキシビション	
	第11回国際食品加工& 薬品産業エキシビション	
	第11回国際印刷&ラベル産業エキシビション	9月28日～9月30日
	第6回ベトナム国際食品& ホテルエキシビション	
Hanoi International Centre for Exhibition (I.C.E., Hanoi)	ベトナム国際電気技術・設備エキシビション	9月7日～9月10日
	ベトナム国際プラスチック& ラバーエキシビション	9月15日～9月17日
	ベトナム自動車部品製造エキシビション	
	ベトナム製造業者エキスポ2011	
	ベトナム自動化機器エキスポ2011	

広州中国輸出商品 取引会琶洲展館 (China Import & Export Fair {Pazhou} Complex)	2011年広州国際家電パーツ購買フェア	7月20日～7月22日
	第3回広州豪華輸入自動車ショー2011	8月5日～8月7日
	第2回広州ヨットエキシビション2011	
	2011年広州別荘&豪華アパート エキシビション	
	第2回広州ラグジュアリーショー2011	8月10日～8月12日
	広州ファイナンスエキシビション2011	
	第22回広州国際ギフト&家庭用品ショー	
	2011年広州ファッション・ジュエリー& アクセサリフェア	8月11日～8月13日
	広州健康用品&マッサージ関連商品 エキシビション2011	
	2011年広州国際太陽光発電& 新エネルギーエキシビション	
	第7回広州国際空調・冷蔵電熱フェア	8月17日～8月20日
	2011年広州国際ガス・化学産業 エキシビション	
	広州国際機械器具ショー	8月26日～8月29日
	広州フェア2011	8月28日～8月30日
保利世貿博覧館 (Poly World Trade Expo Centre)	2011年第2回中国(広州)食品産業 エキシビション	9月1日～9月3日
	2011年広州国際電気化学エキシビション	9月2日～9月4日
	2011年広州化学技術& 化学機器エキシビション	
	2011年第6回広州国際環境保護産業及び 省エネ・新エネルギー技術エキスポ	9月7日～9月9日
	2011年第6回水及び汚水処理エキスポ	
	第11回広州国際木製ボード産業 エキスポ2011	9月7日～9月10日
	第11回広州国際木製ドア・ 床、木質プラスチック&機械エキスポ2011	
	第4回広州国際木質プラスチック 合成物産業エキスポ2011	9月8日～9月10日
	第5回広州国際竹製品エキスポ	
	第28回中国(広州)国際家具フェア	9月16日～9月18日
	第2回華南(広州)金属機器 エキシビション2011	9月19日～9月21日
	2011年広州不動産エキスポ	9月22日～9月25日
	広州国際ビューティ&コスメティック輸出入 フェア2011オータム	9月23日～9月25日
	第8回中国国際中小事業者フェア	9月23日～9月25日
	2011年広州サンシェード& エントランスガードシステムエキシビション	9月23日～9月25日
2011年広州国際食品エキシビション	中国(広州)ウェディングエキスポ2011サマー	7月9日～7月11日
	2011年華南国際メッキ・表層処理技術& コーティングエキスポ	7月16日～7月17日
	2011年華南国際鑄物&ダイカストエキスポ	7月27日～7月29日
	2011年広州スーパーマーケットソーシング フェア&2011年広州ティー(お茶)エキスポ	8月5日～8月7日
	2011年中国国際投資& フランチャイズエキスポ	8月19日～8月21日
	2011年中国国際小売等店舗設備 エキシビション	8月19日～8月21日
	第14回中国国際接着剤& シーラントエキシビション	
	第6回中国国際テープ&ラベルエキシビション	9月28日～9月30日

バンコク

バンコク国際貿易 展示センター (Bangkok International Trade & Exhibition Centre)	2011年タイ防犯・防火トレードフェア	6月30日～7月2日
	セーフティ&ヘルスエキシビション2011	7月8日～7月10日
	全国科学技術エキシビション2011	7月8日～7月10日
	2011年国際パッケージ& 印刷産業向け機器技術貿易フェア	8月6日～8月21日
	2011年プラスチック&ラバートレードフェア	8月31日～9月3日

〈事業資金の調達をお考えの皆さまへ〉

FFG 九州活性化ローン 1000

期間限定商品

〔受付期間〕平成23年9月30日まで

(ただし、FFG3行でお申込が1,000億円に達した時点で本商品の募集を終了させていただきます。)

ふくおかフィナンシャルグループは、
元気に頑張る企業を応援します！

ご融資
限度額

2億8千万円

普通保険にかかる保証……2億円以内
無担保保険にかかる保証……8,000万円以内
無担保無保証人保証……1,250万円以内
中小企業者が組合等の場合は、4億8千万円以内
なお、上記金額は一般保証とは別枠となります。

ご融資
期間

10年以内

据置期間については、各県信用保証協会の
経営安定関連保証制度の取扱いに準じます。

ご利用いただける方	中小企業信用保険法第2条第4項第5号の認定を受けた特定中小企業者(※)
資金使途	経営安定に必要な事業資金(運転資金、設備資金) ※認定業種の事業にかかる資金に限ります。
ご融資利率	固定金利(全期間固定) ご融資期間毎に所定の金利を適用させていただきます。 ※別途信用保証料が必要となります。(各県信用保証協会所定の料率)
ご返済方法	元金均等分割返済
連帯保証人	原則として法人は代表者、個人は不要です。
保証	各県信用保証協会

(※) 特定中小企業者とは… 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による経済産業大臣の指定を受けた業種(セーフティネット保証5号認定の対象業種)を営む中小企業者であって、次の(1)～(3)のいずれかに該当する方
(1) 最近3ヶ月間の月平均売上高等が前年同期比5%以上減少していること。
(2) 平成23年東北地方太平洋沖地震の発生後、原則として最近1ヶ月間の売上高等が前年同月に比して20%以上減少しており、かつ、その後2ヶ月間を含む3ヶ月間の売上高等が前年同期に比して20%以上減少することが見込まれること。
(3) 製品等の売上原価のうち20%以上を占める原油等の仕入価格が、20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていないこと。

詳しくはお近くのFFG各銀行までご相談ください。



地元企業の明るい未来のために
私たちがサポートします。

FFG次世代 創造プログラムの ご案内



ふくおかフィナンシャルグループは、日本銀行の資金供給の枠組みを活用し、
地域経済の成長基盤強化に向け、地元企業への融資に積極的に取り組みます。

ご融資
金額

1億円以上 (福岡銀行)
3千万円以上 (熊本ファミリー銀行
親和銀行)

なお、各県信用保証協会保証を活用した**1千万円以上**の
プログラムを三行ともに別途ご用意しております。

ご融資
期間

1年以上
10年以内(原則)

ご利用いただける方

事業者(法人および個人事業主)の方で、以下の成長分野において成長基盤強化に資する事業を行う方

資金使途

日本銀行が定める成長基盤強化に資するもの

成長分野※

研究開発、起業、社会インフラ整備・高度化、環境・エネルギー事業、医療・介護・健康関連産業、高齢者向け事業、観光事業、
地域再生・都市再生事業、農林水産業・農商工連携事業、保育・育児事業、その他成長基盤強化に資する事業

ご融資金利

審査結果に応じた各銀行の所定金利

ご返済方法

原則元金均等返済

※対象となる成長分野の詳細は左記をご参照ください。

あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ

FFG次世代創造プログラムの概要



成長分野	資金使途（事例）
研究開発	●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体、バイオテクノロジー、新素材、新食品・食材、農業法人等の研究開発に関する事業 ●産・学・官連携による上記事業のリサーチ、開発に関する事業
起業	●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体等の科学・技術力を核とするベンチャー創設および農業法人、地域再生・社会的企業化（ソーシャルビジネス）の起業、黎明期の事業
社会インフラ整備・高度化	●道路・鉄道・空港・港湾・物流施設、通信網の拡大に資する事業 ●インフラシステム（原子力・上下水道・鉄道他）の輸出に関する事業 ●ゼロエネルギー・ビルディング等環境に配慮した建物の供給促進に関する事業 ●長期優良住宅（いわゆる100年住宅）に関する事業
環境・エネルギー事業	●蓄電池や次世代自動車、火力発電所の効率化に関する事業 ●情報通信システムの低消費電力化に関する事業 ●省エネ機器の製造事業 ●太陽光・風力・水力・バイオマス（生物由来の有機性資源）・地熱等の普及に資する事業 ●排出権関連ビジネス等、低炭素化に資する事業 ●LED（発光ダイオード）、有機EL（有機発光ダイオード）などの次世代照明に関する事業 ●リサイクルの推進による国内資源の循環に関する事業 ●グリーンイノベーション（環境エネルギー分野革新）に関する事業 ●スマートグリッド（人工知能を搭載した計測機器等を設置して電力供給を自動的に調整可能とする電力網）に関する事業
医療・介護・健康関連産業	●病院、診療所、介護施設の増改築（アメニティ向上・耐震など）・新設に関する事業 ●医療機器、介護機器の新設・導入に関する事業 ●検診事業（定期健康診断・人間ドック）の新設、設備の導入に関する事業
高齢者向け事業	●有料老人ホームの増改築・新設に関する事業 ●バリアフリー住宅の供給促進に関する事業 ●高齢者向けサービス（配食、生存確認＜見守サービス＞など）に関する事業
観光事業	●ホテル・旅館・テーマパークの改修、新設・観光名所の整備などに関する事業 ●観光事業・観光資源に関する事業
地域再生・都市再生事業	●特区制度、PFI（民間資金を活用した公共施設・サービス提供）、PPP（官民協調）の活用に関する事業 ●駅前再開発、商業施設、商店街の再生事業及び区画整理事業、観光地事業再生
農林水産業・農商工連携事業	●農林水産業（生産者・加工業者・流通業者）および農商工連携に関する事業 ●異業種からの農業参入に関する事業
保育・育児事業	●幼保一体化（保育所と幼稚園の両方の機能を備える「認定こども園」を整備する取組）に関する事業 ●育児休業取得先進企業の設備対応（事業所内保育施設など）に関する事業

平成23年4月1日現在

詳しくは各銀行までご相談ください。

ふくぎんお客様セミナーのご案内

福岡会場：福岡銀行 本店ビル4階 セミナールーム
北九州会場：福銀小倉ビル5階 セミナールーム

久留米会場：久留米商工会議所2階 会議室
飯塚会場：飯塚商工会議所2階 会議室

6月のセミナー情報

◎参加費無料

(ただし、一部有料セミナーもございます)

◎事前予約可

- 各セミナーの所要時間は1時間30分～2時間を予定しております。
- お申込みは、電話または福岡銀行ホームページにて承ります。
- 各セミナーについては定員になり次第、受付を終了させていただきます。

セミナーカテゴリー

A・KA 投資信託運用
報告会
E・KE ライフプラン

B・KB マネー
F・KF 趣味・その他

C・KC 住宅

N 年金

北九州会場

場所：福銀小倉ビル5階
セミナールーム

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
4 (土)	KB 40	今後の為替相場展望 講師：JPモルガン・チェース銀行 佐々木 融 氏	10:30 ～ 12:00	50 名
	N 16	年金セミナー 年金の仕組み・在職老齢基礎年金等について 講師：社会保険労務士	14:00 ～ 16:00	50 名
10 (金)	KB 41	成長期待高まる アジア地域の投資魅力 講師：JPモルガン・アセット・マネジメント	10:30 ～ 12:00	50 名
	KA 35	投資信託運用報告会※ 『PCAアジア・オセアニア好配当株式 オープン(毎月分配型)』 講師：PCAアセット・マネジメント	14:00 ～ 15:30	50 名
13 (月)	KB 42	日本経済の投資環境 ～今までとこれからを考える～ 講師：野村アセットマネジメント	10:30 ～ 12:00	50 名
	KE 3	ライフプラン設計 ～子どもの教育費と生活設計～ 講師：東京海上日動火災	14:00 ～ 15:30	30 名
23 (木)	KA 36	投資信託運用報告会※ 『ジャパン・ソブリン・オープン』 講師：国際投信投資顧問	10:30 ～ 12:00	50 名
	N 20	年金セミナー 年金の仕組み・在職老齢基礎年金等について 講師：社会保険労務士	14:00 ～ 16:00	50 名
28 (火)	KC 38	～はじめて家を買う準備～ 土地・建物の法律を学ぼう 講師：福岡銀行 建築士	10:30 ～ 12:00	30 名
	KF 17	センスアップ講座 ～冠婚葬祭のしきたりとマナー～ 講師：フィニッシングスクール インフィニ	14:00 ～ 15:30	50 名

※既に対象商品を保有されている方を対象と致します。

福岡会場

場所：福岡銀行 本店ビル4階
セミナールーム

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
3 (金)	B 52	成長期待高まる アジア地域の投資魅力 講師：JPモルガン・アセット・マネジメント	10:30 ～ 12:00	80 名
	B 53	今後の為替相場展望 講師：JPモルガン・チェース銀行 佐々木 融 氏	14:00 ～ 15:30	80 名
7 (火)	C 51	～はじめて家を買う準備～ 土地・建物の法律を学ぼう 講師：福岡銀行 建築士	10:30 ～ 12:00	10 名
11 (土)	A 81	投資信託運用報告会※ 『PCAアジア・オセアニア好配当株式 オープン(毎月分配型)』 講師：PCAアセット・マネジメント	10:30 ～ 12:00	80 名
	N 18	年金セミナー 年金の仕組み・在職老齢基礎年金等について 講師：社会保険労務士	14:00 ～ 16:00	50 名
14 (火)	E 3	ライフプラン設計 ～子どもの教育費と生活設計～ 講師：東京海上日動火災	10:30 ～ 12:00	30 名
	F 42	塾講師がそっと教える 教育法と勉強術 講師：森田修学館	14:00 ～ 15:30	80 名
22 (水)	A 82	投資信託運用報告会※ 『ジャパン・ソブリン・オープン』 講師：国際投信投資顧問	14:00 ～ 15:30	80 名
25 (土)	B 54	月☆イチ オトナの新習慣 ～貯められる女子への変身講座～<積立投信編> 講師：アライアンス・バーンスタイン	10:30 ～ 12:00	80 名
	N 21	年金セミナー 年金の仕組み・在職老齢基礎年金等について 講師：社会保険労務士	14:00 ～ 16:00	50 名

※既に対象商品を保有されている方を対象と致します。

セミナーの内容・スケジュール

資産運用・住宅・保険・年金などに関するものから、健康・美容など趣味に関するものまで様々なセミナーを開催します。詳しくは、福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・イベント」よりご覧いただけます。

ふくぎん

検索

クリック

<http://www.fukuokabank.co.jp>

セミナーのお申込方法

■福岡銀行ホームページ

上記ホームページより、そのままお申込いただけます。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-559-655

受付時間／A.M.9:00～P.M.8:00(但し、銀行休業日は除きます。)

◎携帯・PHSからもご利用いただけます。

予約コードとテーマをお申し付けください。

■セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。

■駐車場については数に限りがございます。セミナーにお越しの際は、公共の交通機関をご利用ください。

マネーセミナー・ライフプランセミナー・ 投信運用報告会ご案内にあたっての留意点

■本案内に記載のセミナーでは、金融商品の勧誘を行うことがあります。

■これらの金融商品へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(投資信託の場合は、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、個人年金保険の場合は、契約初期費用のほか、保険関係費用・運用関係費用・年金管理費用等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の「契約締結前交付書面」や「投資信託説明書(交付目論見書)」、「年金保険ご契約のしおり・約款」またはお客様向け資料等をよくお読みください。

[商号等] 株式会社 福岡銀行(登録金融機関)

[登録番号] 福岡財務支局長(登金)第7号

[加入協会] 日本証券業協会

平成23年5月2日現在

久留米会場 飯塚会場

場所: 久留米商工会議所
2階会議室
場所: 飯塚商工会議所
2階会議室

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
11 (土)	N 17	久留米 年金セミナー 年金の仕組み・在職年齢基礎年金等について 講師: 社会保険労務士	10:00 ～ 12:00	30 名
18 (土)	N 19	飯 塚 年金セミナー 年金の仕組み・在職年齢基礎年金等について 講師: 社会保険労務士	10:00 ～ 12:00	30 名

福岡会場(場所: 福岡銀行本店ビル4階セミナールーム)のご案内

[住所] 〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1



北九州会場(場所: 福岡小倉ビル5階セミナールーム)のご案内

[住所] 〒802-0007 北九州市小倉北船場町2-1



久留米会場(場所: 久留米商工会議所 2階会議室)のご案内

[住所] 〒830-0022 福岡県久留米市城南町15-5



飯塚会場(場所: 飯塚商工会議所 2階会議室)のご案内

[住所] 〒820-8507 福岡県飯塚市吉原町6-12



ふくぎん×にしてつから
生まれた新カードです。



バスにも電車にも乗れるarecoreです。
キャッシュカードにも使えるnimocaです。

ひとつに
なった!

arecore nimoca

キャッシュカードにも、クレジットカードにも、ローンカードにも使えるarecoreに、IC乗車券(バス、電車)にも、電子マネーにも使えるnimocaの機能がプラスされました。その名も、arecore nimoca。皆さまの暮らしを、ますますこれ1枚にする便利なカードの誕生です。

バス・電車をご利用する機会が多い方なら、arecore nimocaです。

キャッシュ
カード
として

「引出す・預ける・振込む」のキャッシュカード機能

コンビニで平日24時まで、現金のお引出しOK!
※ご利用のATM、時間帯等によっては所定の手数料が必要です。



ふくぎんATM時間外手数料・コンビニATM利用手数料が1年間無料!!

(カード発行日の翌月15日から適用されます。)

- ※但し、振込手数料は別途必要になります。
- ※共同サービスコーナーによっては、対象外となる場合があります。
- ※対象となるコンビニATMは、セブン銀行およびnetマークのあるコンビニATMに限ります。
- ※1年以内にアレコレnimocaカードを解約された場合、それ以後手数料が必要となる場合があります。
- ※ふくぎんポイントくらぶ「マイバンク」でのサービス提供となります。
- 「マイバンク」の詳細は、ふくぎんホームページまたは店頭のチラシをご覧ください。

2年目以降も、
アレコレnimocaカードのご継続に加え、
例えば以下のお取引で上記特典が
引き続き受けられます。
例) 給与振込のご指定または
ダイレクトバンキング会員のご契約

クレジット
カード
として

- 世界中の加盟店でクレジットカードとしてショッピングにお使いいただけます。
- 携帯電話、プロバイダー料金、保険料など、毎月のお支払いにも。

クレジットカード年会費が 1年間無料!!

2年目以降は、アレコレnimocaカードでの前年の年間ショッピングご利用額が10万円以上または携帯電話料金・ガス料金(西部ガス)・電気料金(九州電力)のいずれかのクレジットカード決済により年会費が無料になります。
※詳しくは、店頭またはホームページにてご確認ください。

ローン
カード
として

arecore nimocaは2つのローン機能付き。いざという時にも慌てることなく安心!!

※ご利用の際は、お利息がかかります。※65歳以上の方は、本サービスはご利用になれません。
※詳しくは、店頭またはホームページの説明書にてご確認ください。

アレコレ
プラスワン
サービス

- 口座振替やお引出し時に、口座残高が0円でも10万円までお立て替えいたします。
- ご返済は、口座へのご入金でOK!!お利息はお立て替えした日数分だけです。
- ※審査の結果によってはプラスワンサービスをご利用いただけない場合があります。

アレコレ
カードローン
サービス

- ご利用残高に応じて、毎月のご返済額も一定なので安心です。
- 毎月のご返済に加え、余裕のあるときにはふくぎんのATMでいつでもご返済可能です。
- ※ご融資限度額は、審査のうえ行で決定させていただきます。

nimocaの便利さが、すべてプラスされました。

入金(チャージ)しておけば、タッチするだけの簡単自動精算。バスや電車の乗り降りやお買いものにも便利でスピーディです。

IC乗車券
として

西鉄のバス・電車はもちろん、JR九州、福岡市地下鉄、Suicaエリアでもご利用いただけます。
◎西鉄バス、西鉄電車、昭和バスでのご利用はポイントがつきます。◎定期券としてもご利用いただけます。

電子マネー
として

nimoca加盟店をはじめ、
右記のマークの付いているお店でご利用いただけます。
◎nimoca加盟店での利用のみポイントが付きます。
※一部ポイントがつかない店舗もあります。



■お申込み条件

20歳以上で安定継続収入のある方。※20歳以上の専業主婦・学生の方はお申込みいただけます。

■年会費のご案内(税込)

クラシックカードの年会費は初年度1年間無料です。
2年目以降は、アレコレnimocaカードでの前年の年間ショッピングご利用額が10万円以上または携帯電話料金・ガス料金(西部ガス)・電気料金(九州電力)のいずれかのクレジットカード決済により年会費が無料になります。

	本会員	「マイ・ベイすりボ」の登録をした場合※3
クラシック	1,312円(初年度無料)	下記※2を条件に 本会員は無料
クラシック(学生)	無 料 ※1	無 料

※1 クラシック(学生)カードの年会費無料適用期間は、卒業予定年度までです。
(以降はクラシック一般カードに準じます。)

※2 「マイ・ベイすりボ」の登録をした場合、クラシックカードは、前回の年会費引落日の前月16日から次回の年会費引落日の前月15日までに、ショッピングのご利用(ETCの利用含む)があれば、次回の年会費は無料となります。その後1年毎に同様のお取扱いとなります。

※3 「マイ・ベイすりボ」とは、ショッピングの一括払いを原則「リボ払い」とする登録サービスです。

《必ずお読みください》

- 福岡銀行所定の審査がございます。審査結果によってはご希望に添えない場合がございます。あらかじめご了承ください。
- アレコレカード、キャッシュカード一体型クレジットカードとの重複契約はできません。(アレコレnimocaカードのご入会に際しては、アレコレカード、キャッシュカード一体型クレジットカードの解約が必要です。)
- お申込み内容やお勤め先での在籍を確認するため、ご自宅およびお勤め先それぞれお電話をさせていただく場合がございますのでご了承ください。
- 商品・サービスの内容は、今後の情勢等により変更させていただく場合がございます。
- 審査の結果、アレコレnimocaカードの発行ができない場合は、生体認証ICキャッシュカードをお送りさせていただきます。(キャッシュカードをお持ちでない方のみ)
- キャッシュカードをお持ちのお客様で、アレコレnimocaカードにご入会されたお客様は、ご自宅にアレコレnimocaカードが届きましたら現在お使いのキャッシュカードにハサミを入れてご処分いただきますようお願い申し上げます。(旧キャッシュカードにつきましては、アレコレnimocaカードが発行された月の翌月末日以降ご利用いただけなくなります。ただし、前述の日以前にアレコレnimocaカードのキャッシュカード機能をご利用された場合は、その日以降ご利用できなくなります。)

アレコレnimocaカードに関するお問い合わせは…

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-788-324

ロー・アレコレ

メニュー 1 お申込み 2 ご相談・お問合せ
[受付時間] 平日9:00~20:00
但し、銀行休業日は除きます。

福岡銀行

携帯・PHSからもご利用OK!



ふくぎんホームページアドレス <http://www.fukuokabank.co.jp>
平成23年1月7日現在

FFG経営者クラブ インターネット 情報サービス

<http://www.ffgbc.com/>

FFGビジネスコンサルティング

検索

会員の皆様の課題解決や販路拡大のニーズにお応えする
企業経営サポートサイトです。

ビジネスをバックアップする、 強力な情報ツール

経営、実務ノウハウや各種経済指標・マーケットなど多岐にわたる経営情報をタイムリーにお届けします。
また、経営上の疑問・課題の解決に役立つ相談事例(FAQ)をご覧ください。

リアルなサービスをご案内

FFG経営者クラブ主催のセミナー・研修会・商談会などの各種サービスや、福岡フィナンシャルグループ各銀行からのお知らせをいち早くご案内します。

チャンスを広げる、 全国規模のビジネスマッチング

メガバンク及び全国の地方銀行の取引企業が参加する、全国規模でのビジネスマッチングの場をご提供し、ビジネスの拡大をサポートします。

日本最大級のビジネスマッチングのネットワークをご提供いたします。

加盟企業数
43,857社
企業情報登録数
6,397社
商談登録数
2,914社
平成23年4月30日現在



会員の皆様のご要望にお応えする6つの機能

利用料無料

※調査スクエアの「個別調査」は、調査会社に対し別途費用がかかります。

情報 スクエア

質の高い情報を
すばやく入手

相談 スクエア

ビジネスに関する
様々なご相談・
回答履歴の一覧を閲覧

調査 スクエア

※
業界・市場などの
調査・情報収集

商談 スクエア

ビジネスチャンス
全国に広げる

交流 スクエア

会員相互で
気軽に本音トーク

FFG スクエア

FFG経営者クラブ
からの最新ニュース

FFG経営者クラブインターネット情報サービスのご利用には「FFG経営者クラブ(年会費26,000円)」のご入会が必要です。

FFG経営者クラブの
お申込み・お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

平成23年5月2日現在

海外拠点紹介

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。

◎海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。

海外進出等
ご検討のお客様、
海外のことなら
お任せください！

福岡銀行大連駐在員事務所 (Fukuoka Bank Dalian Representative Office)

〔所在地〕 中華人民共和国大連市人民路60号
大連富麗華大酒店622号室
〔電話番号〕 (国番号 86) 411-8282-3643
〔所長〕 宮城 正志

福岡銀行上海駐在員事務所 (Fukuoka Bank Shanghai Representative Office)

〔所在地〕 中華人民共和国上海市延安西路2201号
上海国際貿易中心2010号室
〔電話番号〕 (国番号 86) 21-6219-4570
〔所長〕 斉藤 浩一

福岡銀行香港駐在員事務所 (Fukuoka Bank Hong Kong Representative Office)

〔所在地〕 Room 404, 4/F, Far East Finance Centre,
16 Harcourt Road, Hong Kong
〔電話番号〕 (国番号 852) 2524-2169
〔所長〕 菅 大輔

事務所は
3ヶ所ですが
守備範囲は
広いです！

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

あなたのいちばんに。



いちばん身近な銀行

お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

福岡銀行



熊本ファミリー銀行



親和銀行

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG経営者クラブのサービスがさらに充実!

メリット
1

ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



メリット
2

FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



メリット
3

実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



メリット
4

社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、ISO取得など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数300タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



メリット
5

交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



メリット
6

ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供
ぶくおかフィナンシャルグループの経済情報誌や経営者クラブオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスコンサルティング部内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

年会費

26,000円